

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第 1 項

【提出先】 東北財務局長

【提出日】 2025年12月17日

【事業年度】 第74期(自 2024年10月 1 日 至 2025年 9 月30日)

【会社名】 東北化学薬品株式会社

【英訳名】 TOHOKU CHEMICAL CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 東 康之

【本店の所在の場所】 青森県弘前市大字神田一丁目 3 番地の 1

【電話番号】 0172(33)8131 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理グループ総務部長 相馬 俊一

【最寄りの連絡場所】 青森県弘前市大字神田一丁目 3 番地の 1

【電話番号】 0172(33)8131 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理グループ総務部長 相馬 俊一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号)
東北化学薬品株式会社 東京支店
(東京都千代田区岩本町一丁目 8 番15号)

(注) 印は金融商品取引法の規定による縦覧に供すべき場所ではありませんが、投資家の縦覧の便宜のため備えるものであります。

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第70期	第71期	第72期	第73期	第74期
決算年月	2021年 9 月	2022年 9 月	2023年 9 月	2024年 9 月	2025年 9 月
売上高 (千円)	36,221,463	37,333,902	35,094,627	32,155,676	34,442,625
経常利益 (千円)	758,809	1,003,410	808,356	407,974	595,147
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	516,726	657,620	556,194	237,452	428,799
包括利益 (千円)	780,232	492,613	691,258	333,223	606,808
純資産額 (千円)	6,281,712	6,681,448	7,269,089	7,507,572	8,019,651
総資産額 (千円)	16,128,570	17,519,610	18,920,740	17,239,477	18,422,827
1株当たり純資産額 (円)	6,829.86	7,330.63	7,971.19	8,233.87	8,798.59
1株当たり当期純利益 (円)	564.91	728.76	617.29	263.54	475.93
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	38.6	37.7	38.0	43.0	43.0
自己資本利益率 (%)	8.7	10.2	8.1	3.3	5.6
株価収益率 (倍)	6.1	4.4	6.0	13.7	8.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	322,336	886,122	1,268,726	1,043,867	149,878
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	171,787	92,009	335,385	107,842	19,081
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	220,999	185,642	95,518	209,977	2,950
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	659,982	1,268,452	2,106,274	744,586	910,596
従業員数 (名)	316	321	321	330	315

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がありませんので、記載をしておりません。
- 2 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第71期の期首から適用しており、第71期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。
- 3 「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第74期の期首から適用しており、第73期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。なお、2022年改正会計基準については第20 - 3項ただし書きに定める経過的な取扱いを適用し、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日)については第65 - 2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いを適用しております。この結果、第74期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。なお、当該会計方針の変更による経営指標等への影響はありません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第70期	第71期	第72期	第73期	第74期
決算年月	2021年 9 月	2022年 9 月	2023年 9 月	2024年 9 月	2025年 9 月
売上高 (千円)	27,788,121	28,359,730	27,384,835	24,726,972	27,041,669
経常利益 (千円)	633,394	845,864	738,646	393,201	570,363
当期純利益 (千円)	424,319	546,903	495,150	230,380	411,414
資本金 (千円)	820,400	820,400	820,400	820,400	820,400
発行済株式総数 (株)	960,000	960,000	960,000	960,000	960,000
純資産額 (千円)	6,033,321	6,296,054	6,805,255	7,029,819	7,456,966
総資産額 (千円)	12,990,293	14,076,734	15,180,079	13,638,348	14,897,737
1株当たり純資産額 (円)	6,615.32	6,987.67	7,552.81	7,802.34	8,276.71
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	105.00 ()	115.00 ()	105.00 ()	105.00 ()	125.00 ()
1株当たり当期純利益 (円)	463.89	606.07	549.54	255.69	456.63
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	46.4	44.7	44.8	51.5	50.1
自己資本利益率 (%)	7.3	8.9	7.6	3.3	5.7
株価収益率 (倍)	7.4	5.3	6.8	14.1	8.8
配当性向 (%)	22.6	19.0	19.1	41.1	27.4
従業員数 (名)	230	236	244	254	245
株主総利回り (比較指標：配当込み TOPIX) (%)	106.1 (127.5)	102.7 (118.4)	120.9 (153.7)	120.4 (179.2)	136.3 (217.8)
最高株価 (円)	4,120	3,600	4,000	4,100	4,340
最低株価 (円)	2,966	3,100	3,050	3,515	3,530

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がありませんので、記載をしておりません。
- 2 最高株価及び最低株価は、2022年4月4日より東京証券取引所（スタンダード市場）におけるものであり、それ以前は東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。
- 3 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第71期の期首から適用しており、第71期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。
- 4 第70期の1株当たり配当額105.00円には、設立70周年記念配当15円を含んでおります。
- 5 第74期の1株当たり配当額125.00円のうち、期末配当額125.00円については、2025年12月18日開催予定の定時株主総会の決議事項となっております。
- 6 第74期の1株当たり配当額125.00円には、上場30周年記念配当20円を含んでおります。
- 7 「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日）等を当事業年度の期首より適用しております。なお、当該会計方針の変更による経営指標等への影響はありません。

2 【沿革】

年月	事項
1953年 2 月	青森県弘前市北瓦ヶ町で化学工業薬品の販売を目的として東北化学薬品(株)を設立
1954年 8 月	毒物劇物一般販売業の許可取得することにより、一般の化学工業薬品の他に毒物劇物の化学工業薬品の販売を開始
1955年 6 月	医薬品卸売一般販売業の許可取得することにより、医薬品の販売を開始
1963年 1 月	青森県八戸市に八戸営業所(現八戸支店)を開設
1968年 1 月	青森県青森市に青森営業所(現青森支店)を開設
1975年 4 月	東京都中央区に東京支店を開設
1976年 9 月	高圧ガス販売事業の許可取得することにより、高圧ガスの販売を開始
1979年 3 月	秋田県大館市に大館営業所を開設
1980年 6 月	秋田県秋田市に秋田営業所(現秋田支店)を開設
1981年 8 月	青森県弘前市(現在地)に本社を新築移転
1983年 6 月	化学工業薬品の製造を行うことを目的として、100%子会社の東奥科研(株)((現あすなろ理研(株))(現連結子会社))を設立
1984年 1 月	山形県東根市に山形営業所(現山形支店)を開設
1984年 1 月	岩手県盛岡市に盛岡営業所(現岩手支店)を開設
1985年 6 月	山形県鶴岡市に鶴岡出張所(現鶴岡営業所)を開設
1985年 7 月	岩手県北上市に盛岡営業所を移転し、岩手支店と名称変更
1988年 8 月	ソフトウェアの開発やパソコンの販売を目的として、子会社の東北システム(株)を設立
1989年 3 月	自社所有の土地・建物の管理を目的として、100%子会社の(株)東化地所を設立
1989年 4 月	宮城県黒川郡に仙台支店を開設
1989年12月	東京都千代田区(現在地)に東京支店を移転
1992年10月	100%子会社(株)東化地所と合併
1993年 4 月	青森県上北郡にむつ小川原営業所を開設
1995年 6 月	日本証券業協会(現大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード))に株式を店頭登録(上場)
1996年 5 月	新商品の企画、開発研究を行うことを目的として、開発部を設置
1996年12月	山形県米沢市に米沢営業所を開設
1998年12月	秋田県大館市(現在地)に大館営業所を新築移転
2002年 1 月	ISO14001の認証取得を受ける
2003年 4 月	岩手県盛岡市に盛岡営業所を開設
2003年 7 月	岩手県盛岡市に生命システム情報研究所(現受託解析・プログラム研究開発グループ)を開設
2004年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所(現大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード))に株式を上場
2007年 4 月	岩手県盛岡市にある試薬販売会社の北星化学(株)株式を100%取得し、子会社とする
2010年 4 月	臨床検査試薬販売会社の(株)日栄東海を持分法適用関連会社とする
2012年10月	臨床検査試薬販売会社の(株)日栄東海を連結子会社化する
2013年 7 月	大阪証券取引所と東京証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所(JASDAQ(スタンダード))に株式を上場
2014年 5 月	福島県福島市に福島営業所を開設
2016年 4 月	100%子会社北星化学(株)を吸収合併
2017年12月	ISO14001:2015新規格へ移行
2019年10月	宮城県仙台市に生命システム情報研究所仙台事務所を開設
2022年 4 月	東京証券取引所の市場区分の見直しにより、東京証券取引所のJASDAQ(スタンダード市場)からスタンダード市場に移行
2023年 4 月	100%子会社東北システム(株)を吸収合併
2023年10月	新基幹システムの稼働を開始

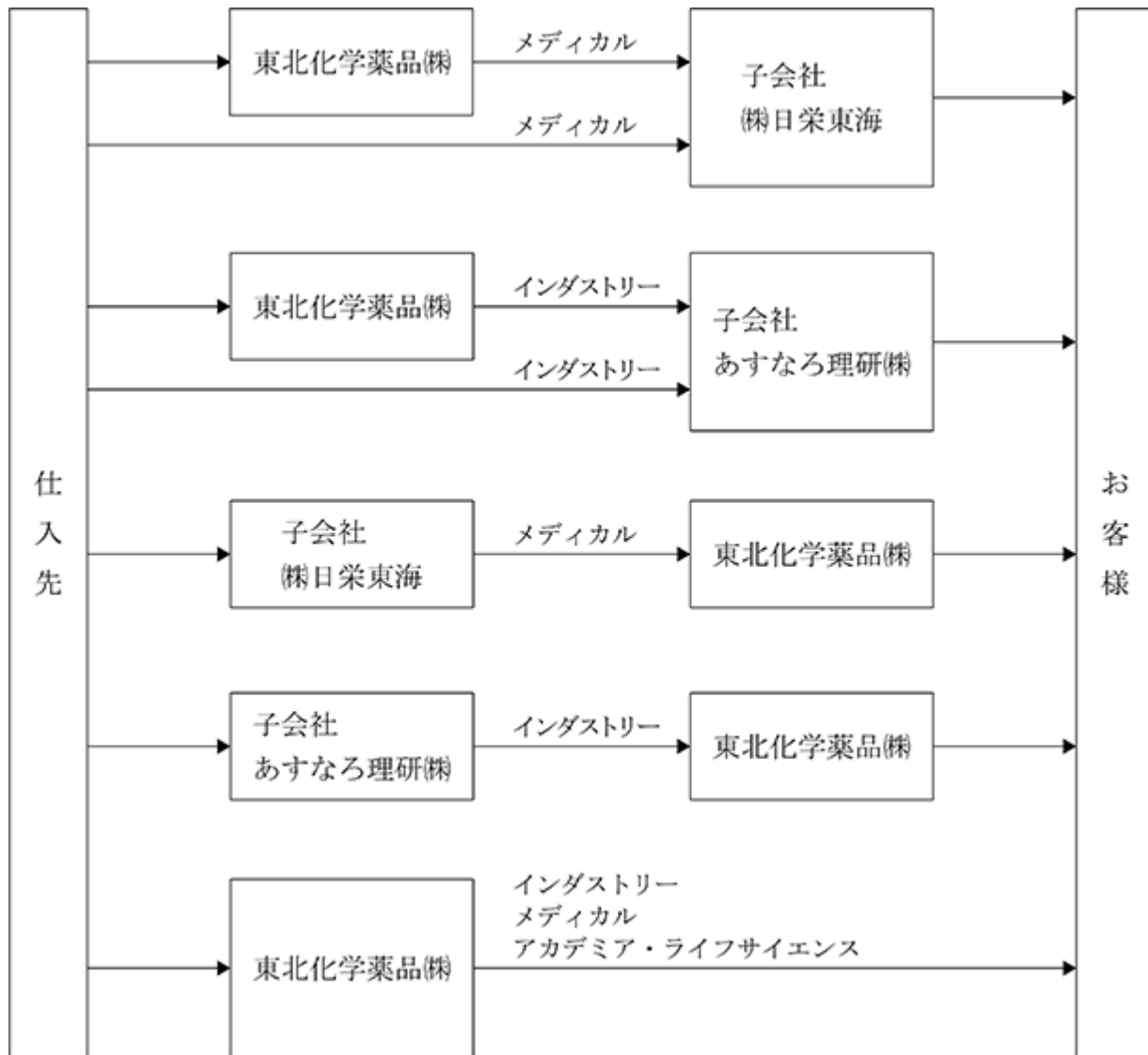
3 【事業の内容】

当社及び連結子会社は、東北化学薬品株式会社(当社)及び子会社2社により構成されており、事業は、化学工業薬品・臨床検査試薬・食品・農薬及び同関連機器の販売を主にこれらに附帯する保守サービス等の事業を展開しております。

当社及び連結子会社の事業に係る位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

セグメントの名称	主要品目	主要会社
インダストリー	ソーダ工業薬品・有機薬品・無機薬品・半導体薬品・ 合成樹脂機能薬品・防疫用殺虫剤等 分析機器・教育機器・計測機器・公害防止機器・工作機器等 食品添加物・食品原材料・食品加工機器等 農薬・土壌改良資材・種苗・園芸資材・肥料・農産物・花卉等	当社 あすなる理研(株)
メディカル	一般検査用試薬・血液学的検査用試薬・生化学的検査用試薬・ 内分泌学的検査用試薬・免疫血清学的検査用試薬・細菌学的検査用試薬等 医療機器・検体検査機器・医療用消耗品・専用消耗品・検査消耗品・ 医療用衛生材料・介護用品等	当社 (株)日栄東海
アカデミア・ ライフサイエンス	研究用分析試薬・抗体試薬 分析機器・計測機器等	当社

当社及び連結子会社の事業に係る位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。



(注) 子会社は、すべて連結子会社であります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) あすなろ理研(株)	青森県平川市	40,000	インダストリー	100.0	主に当社へ化学工業薬品を 販売しております。 役員の兼任(2名)
(株)日栄東海 (注) 2、4	東京都練馬区	95,000	メディカル	82.6	主に当社から臨床検査試薬 を仕入れております。 債務保証をしております。 役員の兼任(1名)

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
2 特定子会社であります。
3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
4 株式会社日栄東海については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。
- | | | |
|----------|-------|-------------|
| 主要な損益情報等 | 売上高 | 7,489,720千円 |
| | 経常利益 | 22,623千円 |
| | 当期純利益 | 19,154千円 |
| | 純資産額 | 547,587千円 |
| | 総資産額 | 3,458,389千円 |

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2025年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
インダストリー	54
メディカル	73
アカデミア・ライフサイエンス	25
全社(共通)	163
合計	315

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 全社(共通)には、総務、経理、システム、物流、業務部門及び研究開発グループが含まれております。

(2) 提出会社の状況

2025年9月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
245	46.5	17.0	4,504

セグメントの名称	従業員数(名)
インダストリー	49
メディカル	28
アカデミア・ライフサイエンス	25
全社(共通)	143
合計	245

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 全社(共通)には、総務、経理、システム、物流、業務部門及び研究開発グループが含まれております。

(3) 労働組合の状況

当社及び連結子会社には、労働組合はありません。また、労使関係は円滑であります。

(4) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異

提出会社

当事業年度				
管理職に 占める 女性労働者 の割合(%) (注1)	男性労働者の 育児休業 取得率(%) (注2)	労働者の男女の 賃金の差異(%) (注1)		
		全労働者	正規雇用 労働者	パート・ 有期労働者
0.0	100.0	59.9	61.4	71.5

- (注) 1 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(2015年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。
2 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(1991年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(1991年労働省令第25号)第71条の6第1号における育児休業等の取得割合を算出したものであります。

連結子会社

当事業年度					
名称	管理職に 占める 女性労働者 の割合(%) (注)	男性労働者の 育児休業取得率 (%)	労働者の男女の 賃金の差異(%) (注)		
			全労働者	正規雇用 労働者	パート・ 有期労働者
あすなろ理研㈱	33.3	0.0	59.0	0.0	57.4
㈱日栄東海	6.3		74.5	74.6	73.2

- (注) 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(2015年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社及び連結子会社が判断したものであります。

(1) 経営方針

当社及び連結子会社は、設立以来「1.お客様を大切にします 2.人を大切にします 3.社会に貢献します 4.豊かな生活を目指します」を経営理念としており、株主様に対しては、満足度の向上を目指し、お客様に対しては、豊富な情報提供とスピーディーな納品、そしてアフターサービスの充実に努め、社員に対しては、全員参加型の活力ある組織運営を目指してまいります。

(2) 経営戦略等

当社及び連結子会社は、ヘッドワーク、フットワーク、ネットワークを駆使して得意先、仕入先、その他取引先との擦り合わせ能力を磨き、利益を稼ぎ、ムリ・ムダ・ムラある支出をなくすことを徹底し、労働生産性アップによる生産性向上を目指しております。

また、営業方針として、既存事業深耕と実務質の向上や本業関連多角化の発掘と育成を念頭に粗利益率の拡大と仕入先分散によるリスク回避と販売先への提案多様化に対応できる企業として行動してまいります。

なお、3ヵ年中期経営計画は、毎年度更新・策定しております。3ヵ年中期経営計画の初年度が、短期経営計画の初年度となっております。

(3) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社及び連結子会社としましては、売上高350億円(前連結会計年度比1.6%)、営業利益5億30百万円(前連結会計年度比2.3%)、経常利益6億20百万円(前連結会計年度比4.2%)、親会社株主に帰属する当期純利益4億30百万円(前連結会計年度比0.3%)の目標達成に向けて邁進してまいります。

(4) 経営環境及び優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当社及び連結子会社としましては、ロシア・ウクライナ問題について、今後の収束時期を予測することは困難な状況にあります。当社及び連結子会社の業績に与える影響は限定的であるとの仮定のもと、2026年9月期の経営方針としては、さらなる成長をして企業価値向上に努め、外部環境の中で、デジタル推進、SDGs、コーポレート・ガバナンス等に対応できる会社を目指してまいります。

2 【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社及び連結子会社のサステナビリティに関する考え方及び取組みは、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社及び連結子会社が判断したものであります。

(1) サステナビリティの考え方

当社及び連結子会社は、「1.お客様を大切にします 2.人を大切にします 3.社会に貢献します 4.豊かな生活を目指します」を経営理念とし、化学工業薬品事業、臨床検査試薬事業を主軸とし、社会インフラを担う民間企業、官公庁、病院、大学などのお客様の課題や悩みを解決するビジネスの展開をとおりて経営理念の実践を使命としております。

当社及び連結子会社は、経営理念の実践により、社会課題等の解決だけでなく雇用や新たなマーケットの創造にも繋がることから、「より良い地域社会の創造と貢献」に取り組んでまいります。

持続可能な企業価値の向上

当社及び連結子会社は、これまで化学工業薬品事業、臨床検査試薬事業を中核とした「化学と医療の専門商社グループ」として、時代の変化、社会の変化、マーケットニーズの変化に的確に対応する形で事業の基盤を確立してまいりました。今後も様々な社会課題の解決に取り組む過程において、常に事業ポートフォリオの見直しを行い既存ビジネスの枠組みに捉われない新たな価値創造を行うことが、当社及び連結子会社の持続的な企業価値向上に資すると考えております。今後も新たな価値創造に向けた挑戦を続けるとともに、バリューチェーンを含め、環境及び人権に配慮した事業活動を行うことが重要であると認識しております。

環境問題への配慮

当社及び連結子会社は、気候変動など地球環境問題をリスクの一つとして認識しており、2002年に環境マネジメントシステムに関する国際規格であるISO14001を取得し、環境への負荷を最小限にするよう事業環境の変化への対応を進めております。

人的資本経営への取組

当社及び連結子会社は、これまでのビジネスモデルである「化学と医療の専門商社グループ」を進化・発展させ、社会に必要不可欠な存在となることを目指しております。その実現には、人材の確保・育成が重要であると考えております。また、人種、性、宗教、国籍、年齢等にかかわらず、従業員一人ひとりの能力を最大限に発揮するための人材戦略の立案・実行並びに環境の整備が不可欠であり、当社及び連結子会社のビジネス特性に合わせた人材戦略を展開することで、当社及び連結子会社が一体となって企業価値の向上に努めております。

(2) サステナビリティの取組

ガバナンス

a. 取締役会による監督

当社及び連結子会社は、サステナビリティに関する取組みについて、定期的に取り締役に報告し、討議を行っております。また、社外取締役を含む取締役会における討議を通じて、社会の視点や第三者の視点から、当社及び連結子会社のサステナビリティに対して実効的な監督が行われる構造としております。なお、取締役会における討議内容については、業務執行に対して共有・フィードバックされ、取組みの改善に活用しております。

b. 執行機能としてのリスク管理委員会

当社及び連結子会社は、サステナビリティに関連する課題をリスクの1つと捉え、サステナビリティ経営を推進するに当たり、リスク管理委員会が設置されております。リスク管理委員会は、リスク管理規程に従いリスク管理を統括する責任者を委員長とし、SDGs課題への対応を含む様々なサステナビリティに関するアジェンダについて討議や意見交換を行っております。リスク管理委員会において、当社及び連結子会社全体のサステナビリティに関する方向性の検討と提示、関連する取組みの取りまとめを行っております。

戦略

当社及び連結子会社は、経済社会の変化に、高度な専門知識と技能で柔軟に課題解決できる人材が価値創造の源泉であると考えており、人材育成方針を定め資本を増強することを目指しております。また、地域環境に配慮し、事業活動を通じて地球環境との調和を目指し、環境保全及び汚染の予防に取組んでおります。

a. 人材育成方針

当社及び連結子会社は、経済社会の変化に、高度な専門知識と技能で柔軟に課題解決できる人材育成を目標とする。

1. 目標管理

会社が目標及び計画的なアクションプログラムを作成し、サポートすることで、個人の能力向上を促す。

2. 社員教育

社員教育についてはOJT(on the job training)を中心に、階層別研修、職種別研修及びテーマ別研修の実施による知識・スキル習得により、計画的な人材育成を行う。

3. セミナー、研修会等

セミナー、研修会等の受講については、知識と技能を習得する目的で積極的に参加させる。受講後は、受講記録を作成し管理する。

4. 資格制度

会社の業務上必要とされる資格については、積極的に取得するよう努める。また、自発的に挑戦する気風を高めるようサポートする。

5. ジェンダー平等の実現

女性管理職比率の向上や、女性の採用、育成、登用を積極的に推進する。

6. SDGsの理念

SDGsの理念を踏まえ、社会と会社の持続的な発展に貢献できる人材を育成する。

b. 人的資本強化のプロセス

日々の日常活動の中で、常に疑問を持ち、工夫をすることから自主的な行動が生まれてきます。本社部門から各現場へ情報を発信することで、日々の積み重ねが、企業文化を定着させ、人的資本強化を持続的に取組んでまいります。

c.環境整備方針

当社及び連結子会社は、地域環境に配慮し、事業活動を通じて地球環境との調和を目指し、環境保全及び汚染の予防に取組みます。

特に以下の項目について重点的に取組みます。

1.環境関連法規の順守

環境関連法規、条例、地域社会との協定及び業界規範等を順守します。

2.環境配慮型製品・システム・サービスの推進

お客様に、環境に配慮した製品・システム・サービスをお届けします。

3.汚染の防止

有害化学物の漏洩に注意し、地球環境の汚染防止に努めます。

4.省エネ・資源保護

省エネルギー・資源保護・リサイクル・廃棄物の削減に努めます。

5.業務の効率化

効率的物流業務・業務活動・営業活動の見直しを行い、業務の効率化を積極的に推進します。

6.環境教育・啓発活動

社員の環境意識を高めるため、環境に配慮した行動を実践するため、教育・啓発活動を行います。

7.継続的改善

環境パフォーマンス向上のため、環境マネジメントシステムの適切性、妥当性及び有効性を継続的に改善するよう努めます。

8.地球温暖化防止

地球温暖化防止のため、二酸化炭素削減に向けた施策を積極的に実施します。

9.環境方針の開示

本方針は社員及び社内従事者に周知するとともに、社外に対して公表します。

リスク管理

a.サステナビリティ関連のリスクと機会の識別と評価

当社及び連結子会社は、環境・社会に関する対策・法制化等の社会情勢や事業環境の変化が事業に与えるリスクを常に監視しております。当社及び連結子会社の経営や事業活動における環境・社会等のサステナビリティに関連するビジネスのリスクと機会については、原則毎月開催されるリスク管理委員会にて適宜報告が行われ、サステナビリティの観点から総合的に分析・審議が行われております。

b.サステナビリティ関連のリスクと機会の管理

当社及び連結子会社は、事業運営に伴うサステナビリティ関連のリスクと機会の管理を行っております。当社及び連結子会社において、経営方針及び経営に影響を及ぼす投融資、保証、事業等が審議され、必要に応じてリスク管理委員会にて重要事項の協議・情報共有等を行った後にそれらを決定しております。なお、当該決定事項については、当社及び連結子会社にて管理しております。

指標及び目標

当社及び連結子会社は、上記「人材育成方針」において記載した、経済社会の変化に、高度な専門知識と技能で柔軟に課題解決できる人材育成に係る指標について、以下の考えに基づき、指標及び目標を設定しております。

（資格制度の実施）

当社及び連結子会社は、東北地方を基盤とした、化学工業薬品、臨床検査試薬の販売を主業としており、従業員が適切な化学製品に関する知識を有していることは人材育成において重要な項目と認識しております。

具体的な施策として、化学製品の取り扱いに関する資格を対象に、資格取得手当制度を設けております。奨励している資格は、危険物取扱者乙種または甲種、毒劇物取扱者、高圧ガス販売主任者であります。

全社員を対象にこれら3つの資格のいずれかの1つ以上の取得を奨励しております。目標とする人数の基準として、新規学卒者の半数を採用します。2025年9月期の新規学卒者は6名であります。よって、資格所得の目標人数は3名となります。全社員で有資格者を増やすことで質的な向上を目指して参ります。

（ジェンダー平等の実現に向けて）

「5 従業員の状況」に記載のとおり、女性活躍推進法（注1）に基づく、2025年9月末時点における当社の課長級以上の女性社員は0名であります。2030年までに「女性課長級以上の人数を2名」を目標に定め取り組んでおります。

上記の目標実現に向けて、「女性主任級以上の人数」を目標に定め取り組んでおり、2025年9月末時点における主任級以上の女性社員は11名であります。

（注1）「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」（2015年法律第64号）の規定

次の指標に関する目標及び実績は、当社及び連結子会社における主要な事業を営む提出会社のものを記載しております。

指標	目標	実績（当事業年度）
化学製品の取り扱いに関する資格の新規取得者数（新規学卒入社）	新規学卒入社の半数以上 2025年9月期3名以上	0名
化学製品の取り扱いに関する資格の新規取得者数（既存従業員）	全社員で年間3名以上	6名
全社員のうち化学製品の取り扱いに関する有資格者数		100名
女性課長級以上の人数	2030年までに2名以上	0名
女性主任級以上の人数		11名

3 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社及び連結子会社が判断したものであります。

（特有の法的規制等に係るもの）

当社及び連結子会社は、医薬品卸売業として各種の医薬品及びその関連商品を取扱っております。このため主に「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律」の規定により、各事業所が所轄の都道府県知事より必要な許可、登録、指定及び免許を受け、あるいは監督官公庁に届出の後、販売活動を行っております。これらの規制を遵守できなかった場合、当社及び連結子会社の活動が制限される可能性があります。

（薬価基準）

当社及び連結子会社の主要取扱商品である医療用医薬品は、薬価基準に記載されており、薬価基準は保険医療で使用する医薬品の範囲と使用した医薬品の請求価格を定めたものです。従って、薬価基準は、販売価格の上限として機能しております。

なお、薬価基準は、市場実勢価格を反映させるため、原則として2年に1回改定されており、改定の都度引き下げられております。このため、販売価格の上限も薬価基準の改定の都度低下し、売上高に影響を与えることになります。

（貸倒れによるリスク）

貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を貸倒引当金に計上しております。しかし、今後の得意先の財政状態の悪化等により、回収可能性が見込まれない場合は追加引当が必要となり、収益が悪化する可能性があります。

（直送取引となる機器販売取引）

大型機器は、当社及び連結子会社の倉庫を経由せず、仕入先から得意先へ直送されます。また、据え付けや調整も仕入先が行うことになることから、販売の事実がないにもかかわらず売上高が計上されるリスクや売上高の期間帰属を誤るリスクがあります。

そのため、従業員はメーカーの機器搬入日時を把握し、納入現地で据え付けから稼働状況までを確認しております。機器は、綿密な動作確認が必要であり、稼働までに時間を要する場合には、売上高に影響を与える可能性があります。

4 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社及び連結子会社が判断したものであります。

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社及び連結子会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、物価上昇の流れが依然継続し、賃上げ効果が消費マインドを押し上げ、本格的な景気の行方を左右するものと見られました。

しかしながら、長期化するロシア・ウクライナ情勢、中東問題、中国の景気後退、外国為替の不安定化及び米国トランプ政権による様々な政策変更などの影響を受け、経済の先行きに係る不透明な状況が続いており、予断を許さない状況にあります。

このような経済状況の中で、当社及び連結子会社はビジネス環境の変化に対応するため体質を強化し、積極的な営業活動をしてまいりました。

この結果、前連結会計年度と比べ、売上高は、344億42百万円と22億86百万円（前連結会計年度比7.1％）の増収、営業利益は、5億18百万円と1億65百万円（前連結会計年度比46.7％）の増益、経常利益は、5億95百万円と1億87百万円（前連結会計年度比45.9％）の増益、親会社株主に帰属する当期純利益は、4億28百万円と1億91百万円（前連結会計年度比80.6％）の増益となりました。

各セグメント別の業績は、以下のとおりであります。

(インダストリー)

国内製造業は、継続する諸原料、エネルギーの高騰や人手不足等の悪条件に苦しんでいるもののインバウンドの復活や新工場の設備投資がプラスとして働いており、功を奏して順調に推移いたしました。

この結果、売上高は、178億59百万円と17億60百万円（前期比10.9％）の増収、セグメント利益(売上総利益)は、16億62百万円と84百万円（前期比5.3％）の増益となりました。

(メディカル)

試薬や消耗品は、各施設で新型コロナウイルス感染症の検査数の減少や検査方法の変更がありましたが、試薬の新規採用により増加しました。

この結果、売上高は、141億44百万円と19百万円（前期比0.1％）の増収、セグメント利益(売上総利益)は、13億22百万円と12百万円（前期比 0.9％）の減益となりました。

(アカデミア・ライフサイエンス)

試薬及び機器の受注増などにより前年同期を上回りました。

この結果、売上高は、24億39百万円と5億7百万円（前期比26.3％）の増収、セグメント利益(売上総利益)は、3億円と74百万円（前期比33.0％）の増益となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、9億10百万円と前連結会計年度末に比べ1億66百万円の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末において営業活動の結果取得した資金は、1億49百万円(前連結会計年度は10億43百万円の支出)となりました。これは主に、売上債権の増加額10億55百万円があったものの税金等調整前当期純利益が6億39百万円、仕入債務の増加額が3億64百万円及び減価償却費が1億65百万円あったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末において投資活動の結果取得した資金は、19百万円(前連結会計年度は1億7百万円の支出)となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出39百万円及び有形固定資産の取得による支出20百万円があったものの有形固定資産の売却による収入80百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末において財務活動の結果使用した資金は、2百万円(前連結会計年度は2億9百万円の使用)となりました。これは主に、短期借入れによる収入が39億99百万円あったものの短期借入金の返済による支出が38億33百万円及び配当金の支払額94百万円によるものであります。

生産、受注及び販売の実績

当連結会計年度における仕入実績及び販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

1 仕入実績

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
インダストリー	16,187,084	112.0
メディカル	12,825,384	100.1
アカデミア・ライフサイエンス	2,137,699	126.8
合計	31,150,168	107.6

(注) 金額は、仕入価格によっております。

2 販売実績

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
インダストリー	17,859,225	110.9
メディカル	14,144,235	100.1
アカデミア・ライフサイエンス	2,439,164	126.3
合計	34,442,625	107.1

主要顧客別販売状況

主要顧客(総販売実績に対する割合が10%以上)に該当するものではありません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社及び連結子会社の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社及び連結子会社の連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たっては、当連結会計年度における経営成績等の状況に影響を与えるような見積り、予測を必要としております。当社及び連結子会社は過去の実績や状況を踏まえた上で合理的と判断される前提に基づき、継続的に見積りや予測を行っており、実際の結果はこれらの見積りとは異なる場合があります。

連結財務諸表を作成するに当たって用いた会計上の見積り及び仮定のうち、重要なものは、「第5 経理の状況

1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な会計上の見積り)」に記載のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

a . 財政状態の分析

当連結会計年度の財政状態の分析は、前連結会計年度との比較で記載しております。

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産は、128億25百万円(前連結会計年度は、116億93百万円)となり、11億32百万円増加しました。これは主に、受取手形、売掛金及び契約資産が9億97百万円及び現金及び預金が1億60百万円増加したことによるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産は、55億96百万円(前連結会計年度は、55億45百万円)となり、51百万円増加しました。これは主に、ソフトウェアが82百万円、リース投資資産が78百万円、建物及び構築物が29百万円、差入保証金が23百万円及び土地が23百万円減少したものの、投資有価証券が2億13百万円増加したことによるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債は、94億72百万円(前連結会計年度は、87億11百万円)となり、7億60百万円増加しました。これは主に、支払手形及び買掛金が2億37百万円、短期借入金が1億66百万円及び未払法人税等が1億36百万円増加したことによるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債は、9億30百万円(前連結会計年度は、10億20百万円)となり、89百万円減少しました。これは主に、リース債務が89百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、80億19百万円(前連結会計年度は、75億7百万円)となり、5億12百万円増加しました。これは主に、利益剰余金が3億34百万円及びその他有価証券評価差額金が1億11百万円増加したことによるものであります。

ｂ．経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は、344億42百万円と前連結会計年度と比較し22億86百万円（前連結会計年度比7.1％）増加しました。主に、国内製造業が継続する諸原料、エネルギーの高騰や人手不足等の悪条件に苦しんでいるものの、インバウンドの復活や新工場の設備投資の影響及び各施設で新型コロナウイルス感染症の検査数の減少や検査方法の変更がありました。試薬の新規採用が順調に推移したことによるものであります。

売上総利益は、売上高が増加したことで32億86百万円と前連結会計年度と比較して1億46百万円（前連結会計年度比4.7％）増加しました。

販売費及び一般管理費は、経費節約効果等で、27億67百万円と前連結会計年度と比較し18百万円（前連結会計年度比0.7％）の減少となりました。

営業利益は、5億18百万円と前連結会計年度と比較し、1億65百万円（前連結会計年度比46.7％）の増益となりました。

営業外損益は、営業外収益が85百万円と前連結会計年度と比較して9百万円増加、営業外費用は、8百万円と前連結会計年度と比較して12百万円減少、合算して76百万円と前連結会計年度と比較し22百万円（前連結会計年度比40.3％）の増加となりました。

経常利益は、5億95百万円と前連結会計年度と比較し1億87百万円（前連結会計年度比45.9％）の増益となりました。

特別損益は、固定資産売却益があったため、特別利益が45百万円と前連結会計年度と比較し、30百万円増加、特別損失が、1百万円と前連結会計年度と比較して41百万円減少し、合算で44百万円と前連結会計年度と比較し72百万円（前連結会計年度は、27百万円）の増加となりました。

結果、親会社株主に帰属する当期純利益は、4億28百万円と前連結会計年度と比較して1億91百万円（前連結会計年度比80.6％）の増益となりました。

キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報

ａ．キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容

キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容については、「（１）経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に含めて記載しております。

ｂ．資本の財源及び資金の流動性

当社及び連結子会社の事業活動における運転資金需要の主なものは、商品仕入の他、販売費及び一般管理費等の営業費用となります。投資を目的とした資金需要は、主として設備投資によるものです。

当社及び連結子会社は、事業運営上必要な資金の流動性と資金の源泉を安定的に確保することを基本方針としております。当該方針に基づき、手元資金の効率的活用を行い、これを補完する形で、長期運転資金や設備投資資金の調達は、金融機関からの長期借入金、短期運転資金の調達は、金融機関からの短期借入金にて対応しております。

当社及び連結子会社は、金融機関には十分な借入枠を有しており、当社及び連結子会社の事業の維持拡大、運営に必要な資金の調達は、今後も可能であると考えております。

なお、当連結会計年度末における借入金及びリース債務を含む有利子負債の残高は8億13百万円、現金及び現金同等物の残高は9億10百万円となっております。

5 【重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

(全社共通)

当連結会計年度の主な設備投資は、事業所用建物等を中心とする総額54百万円であります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

2025年9月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
本社 (青森県弘前市)	全セグメント	本社機能	124,531	254,725 (11,044.87)	18,794	555,973	954,023	73
(青森県弘前市)		遊休土地		92,884 (3,365.51)			92,884	
八戸支店 (青森県八戸市)	全セグメント	販売業務	34,216	146,526 (2,959.39)	19,104	2,045	201,891	28
(青森県八戸市)		遊休土地		5,000 (699.00)			5,000	
青森支店 (青森県青森市)	全セグメント	販売業務	65,756	127,980 (2,304.69)	18,478	5,808	218,022	24
むつ小川原営業所 (青森県六ヶ所村)	インダストリー	販売業務	19,206	53,534 (3,244.55)		0	72,740	4
東京支店 (東京都千代田区他)	インダストリー	販売業務	0		0	0	0	10
秋田支店 (秋田県秋田市)	全セグメント	販売業務	9,593	44,392 (1,302.30)	0	0	53,986	20
大館営業所 (秋田県大館市)	インダストリー メディカル	販売業務	18,029	30,000 (1,675.91)	12,874	476	61,380	12
岩手支店 (岩手県北上市)	インダストリー	販売業務	10,675	51,000 (2,248.10)	4,701	0	66,376	8
受託解析・プログラム研 究開発グループ (岩手県盛岡市)	全セグメント	営業支援						3
盛岡営業所 (岩手県盛岡市)	全セグメント	販売業務	234		1,202	163	1,599	11
(岩手県盛岡市)		遊休土地		96,959 (2,310.02)			96,959	
山形支店 (山形県東根市)	インダストリー アカデミア・ラ イフサイエンス	販売業務	8,216	48,614 (1,983.66)	3,413	517	60,761	10
鶴岡営業所 (山形県鶴岡市)	インダストリー	販売業務	25,579	55,530 (1,354.66)	4,889	680	86,680	8
米沢営業所 (山形県米沢市)	インダストリー	販売業務	8,832	29,234 (1,323.13)	42		38,109	3
仙台支店 (宮城県黒川郡大和町)	全セグメント	販売業務	22,067	75,484 (3,409.00)	8,518	1,526	107,597	26
受託解析・プログラム研 究開発グループ (宮城県仙台市)	全セグメント	営業支援						1
福島営業所 (福島県福島市)	インダストリー	販売業務			2,133		2,133	4
(栃木県大田原市)		遊休土地		12,630 (1,924.00)			12,630	
計			346,938	1,124,496 (41,148.79)	94,151	567,192	2,132,779	245

- (注) 1 帳簿価額の「その他」は、工具、器具及び備品、車両運搬具並びにソフトウェアの金額であります。
2 弘前市、八戸市、大田原市及び盛岡市の遊休土地は、事業用に取得した土地であります。
3 主要な賃借設備はありません。

(2) 国内子会社

2025年9月30日現在

会社名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
あすなろ理研㈱ (青森県平川市)	インダストリー	販売業務	4,283	70,109 (12,473.03)	20,932	3,271	98,596	14
㈱日栄東海 (東京都練馬区)	メディカル	販売業務	183,561	273,828 (853.68)	20,426	8,866	486,683	56
計			187,845	343,937 (13,326.71)	41,359	12,138	585,280	70

(注) 1 帳簿価額の「その他」は、工具、器具及び備品、車両運搬具並びにソフトウェアの金額であります。
2 主要な賃借設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,928,000
計	2,928,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2025年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2025年12月17日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	960,000	960,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100 株であります。
計	960,000	960,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2018年4月1日 (注)	3,840,000	960,000		820,400		881,100

(注) 2017年12月20日開催の第66期定時株主総会決議により、2018年4月1日付で当社普通株式5株を1株とする株式併合を実施しております。これにより、発行済株式総数は3,840,000株減少し、960,000株となっております。

(5) 【所有者別状況】

2025年9月30日現在

区分	株式の状況 (1 単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		5	11	27	8		730	781	
所有株式数 (単元)		1,161	55	2,191	12		6,168	9,587	1,300
所有株式数 の割合 (%)		12.1	0.6	22.9	0.1		64.3	100.00	

(注) 自己株式59,042株は、「個人その他」に590単元、「単元未満株式の状況」に42株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2025年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)青森みちのく銀行	青森県青森市橋本1-9-30	89,600	9.9
東北化学薬品取引先持株会	青森県弘前市大字神田1-3-1	82,300	9.1
東北化学薬品従業員持株会	青森県弘前市大字神田1-3-1	51,940	5.8
東京中小企業投資育成(株)	東京都渋谷区渋谷3-29-22	50,800	5.6
東 康夫	青森県弘前市	41,060	4.6
東 康之	青森県弘前市	32,200	3.6
東ソー・ニッケミ(株)	東京都中央区京橋2-1-3	30,200	3.4
日本曹達(株)	東京都千代田区丸の内2-7-2	22,000	2.4
シスメックス(株)	兵庫県神戸市中央区脇浜海岸通1-5-1	20,400	2.3
丸山 美奈子	東京都世田谷区	19,790	2.2
計		440,290	48.9

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 59,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 899,700	8,997	
単元未満株式	普通株式 1,300		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	960,000		
総株主の議決権		8,997	

(注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、すべて当社所有の自己株式であります。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が42株含まれております。

【自己株式等】

2025年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
東北化学薬品(株)	青森県弘前市大字神田 1-3-1	59,000		59,000	6.1
計		59,000		59,000	6.1

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	31	125,550
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、2025年12月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	59,042		59,042	

(注) 当期間における保有自己株式数には、2025年12月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主様に対して継続的な安定配当を維持していくことを経営の重要政策として位置づけており、今後とも株主資本利益率の向上を図る方針であります。また、さらなる利益追求によって、株主様に応えてまいります。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の配当金につきましては、上記方針に従い普通配当として1株につき105円に上場30周年記念配当として20円を加えて125円とさせていただきたいと存じます。

内部留保資金の使途につきましては、今後の競争力の維持、強化や経営基盤の拡充に重点的に投入していくこととしております。

なお、中間配当につきましては、「当社の中間配当は、取締役会の決議によって、毎年3月31日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

（注）基準日が、当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）
2025年12月18日 定時株主総会決議（予定）	112,619	125.00

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は迅速な意思決定により企業競争力を強化するとともに、経営チェック体制を充実し、経営の透明性を維持することを目指しております。取締役の「経営監視機能」と執行役員の「業務執行機能」で責任と権限を明確にすることで、実効性のあるコーポレート・ガバナンス体制の構築につとめております。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

・企業統治の体制の概要

当社では、2014年に長期的な観点による経営の意思決定と業務執行の機能分担を明確にし、経営機能と執行機能の強化を図るために執行役員制度を導入しており、取締役の「経営監視機能」と執行役員の「業務執行機能」において責任と権限を明確化しています。また、監査役及び監査役会による監督体制も構築しており、株主の負託を受けた独立の機関として取締役の職務の執行を監査しています。

取締役会直轄の諮問機関として、執行役員会、支店長・所長会議を設置しております。執行役員会は、業務執行取締役、業務執行役員、本社主要部門長により構成されており、年4回開催されております。また、支店長・所長会議は、執行役員会のメンバーの他に各支店、営業所の支店長、所長で構成され、月1回開催しております。

当社は、経営の透明性の向上と法令遵守を徹底し、経営環境の変化に迅速に対応できる内部統制システムの構築をしております。

当社は、監査役制度を採用し、取締役会と監査役会による業務執行の監督と監視を行っているほか、経営会議を開催し、予算の審議などをしております。また、業務執行機能をより充実させ、環境変化に即応した経営体制を強化するため経営企画室を設置、内部統制機能を強化するため代表取締役社長直轄の組織である内部統制・監査室を設置し、計画的な内部監査を行っております。

当社は、2025年12月18日開催予定の定時株主総会の議案（決議事項）として「取締役6名選任の件」を提案しており、当該議案が承認可決されると、当社の取締役は6名（内、社外取締役2名）となります。

・企業統治の体制を採用する理由

当社は、経営の透明性の向上と法令遵守を徹底し企業価値を増大させることがコーポレート・ガバナンスの基本であると認識し、経営環境の変化に迅速に対応しながら、株主の権利や利益を確保するとともに経営の透明性、遵法性を確保することができるものとして、現状のガバナンス体制を採用しております。

また、定期的に執行役員会を実施し、情報の共有化及び各グループ、事業所の課題を検討し対策を講じております。

企業統治に関するその他の事項

・内部統制システムの整備状況

内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

当社は、取締役会が定めた取締役会規程をはじめとする取締役又は取締役会に係る諸規程及び業務運営ルールに従い、取締役の職務を執行し、以って当社のコンプライアンス体制の確立を図っております。

取締役は、業務執行上、法令定款に違反するような事実を発見した場合には、遅滞なく代表取締役社長に対して報告するとともに、直近に開催される取締役会又は経営会議においてこれを報告しております。また、この場合には、当該取締役は、速やかにこれを監査役に対して報告しております。

また、内部統制・監査規程に基づき、代表取締役社長直轄の内部統制・監査室が、期首に策定した内部監査計画に基づき、業務全般にわたる内部監査を実施し、監査結果を代表取締役社長及び取締役会並びに監査役会に報告しております。

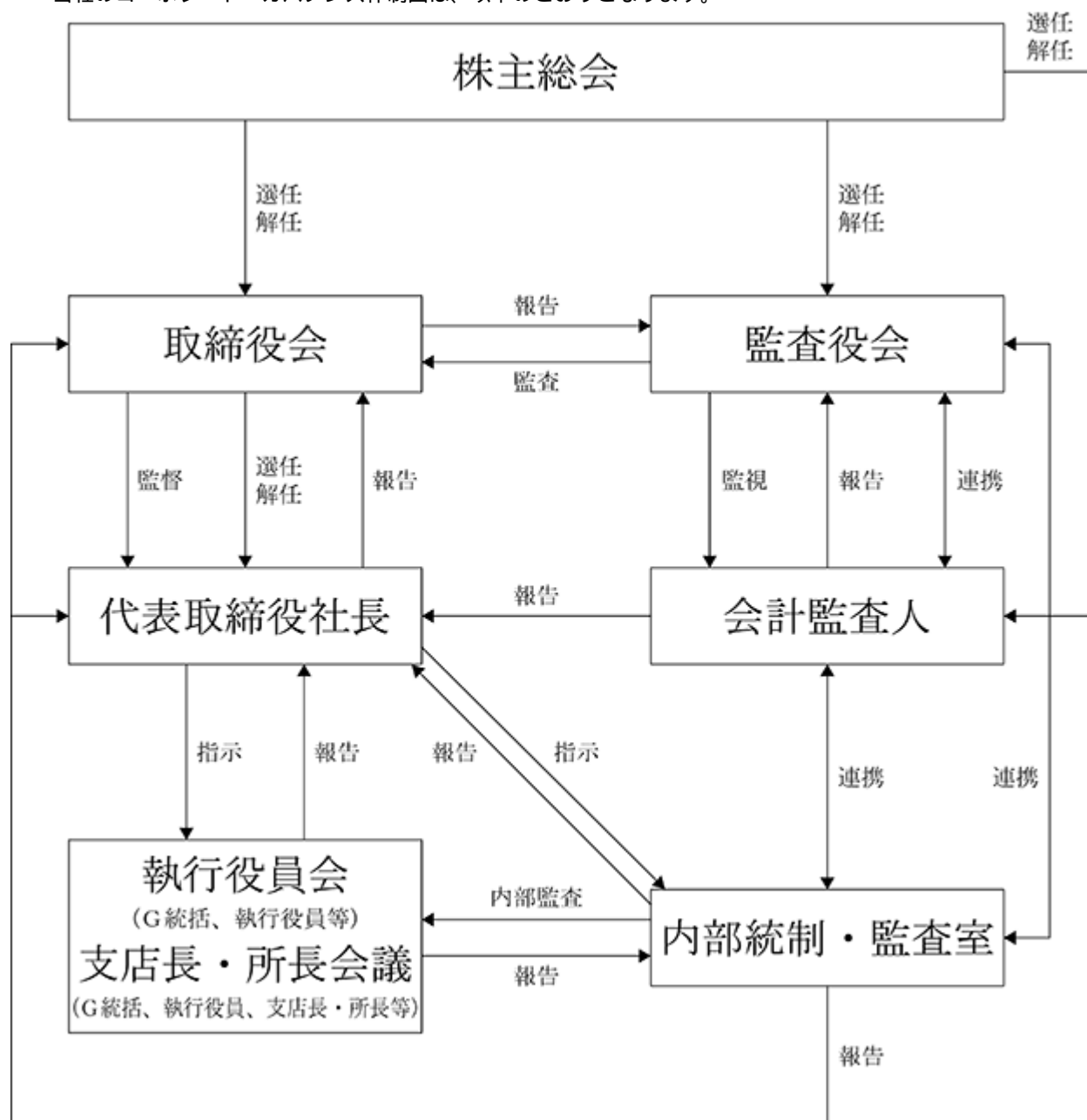
グループ企業の業務の適正を確保するため管理グループにおいて、「子会社関連会社管理規程」に基づき、子会社の状況に応じた必要な管理を行っております。

・リスク管理体制の整備の状況

当社において発生しうるリスクの発生防止に係る管理体制の整備、発生したリスクへの対応等を行うことを目的としたリスク管理規程に従いリスク管理を統括する責任者を任命し、リスク管理委員会を設置すること等により、リスクの現実化を未然に防止すべく、全社的な体制で対応しております。

リスク管理を統括する責任者及びリスク管理委員会は、リスク管理を効果的かつ効率的に実施し、会社の業務の遂行に阻害する行為があると認められるときは、速やかに内部統制委員会に見直しを指示し、当該行為の是正のための必要な措置を講じております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制図は、以下のとおりとなります。



取締役会の活動状況

取締役会を原則として月1回開催し、意思決定のスピード化に対応するため、業務執行に関する基本事項を審議しております。また、業務執行上の重要事項の報告、及び経営に関する事項を協議する経営会議を定期的に開催して業務執行に関する基本的事項の意思決定を機動的に行っております。

当事業年度において当社は取締役会を年13回開催しており、個々の取締役の出席状況については次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
東 康夫	13	13
東 康之	13	13
今 政弘	13	11
嶋津 学	13	13
佐藤 亥	13	13
西堀 涉	13	12
高田 修	13	13
八島 英彦	13	13
高杉 禎	13	13

取締役会における具体的な検討内容として、経営戦略、コーポレート・ガバナンス、サステナビリティ等の様々な経営課題、主要な事業における重点課題、業務執行について活発な議論をしております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、株主への利益還元重視の観点から継続的・安定的な配当を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策を実施するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の特別決議事項の審議を円滑に行うことを目的とし、会社法第309条第2項の定めによる決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

取締役の定数

当社の取締役は、10名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社の取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨定款に定めております。

取締役等の責任免除

当社は、取締役及び監査役が職務の執行に当たり期待される役割を十分に発揮できるよう、取締役会の決議により会社法第423条第1項の取締役及び監査役の損害賠償責任を、法令の限度において、免除することができる旨を定款に定めております。

役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、取締役及び監査役の全員を被保険者とする会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。当該保険契約では、被保険者が会社の役員の地位に基づき行った行為（不作為を含みます。）に起因して損害賠償請求がなされたことにより、被保険者が被る損害賠償金や訴訟費用等が補填されることとなります。

また、保険料は全額当社が負担しております。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

a . 2025年12月17日（有価証券報告書提出日）現在の当社の役員の状況は、以下のとおりであります。

男性14名 女性 名 （役員のうち女性の比率 %）

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役 会長	東 康 夫	1948年 2 月 2 日生	1982年 4 月 1982年11月 1984年 2 月 1987年 1 月 2009年12月 2019年 4 月 2024年 6 月	当社入社 当社取締役 当社常務取締役 当社代表取締役社長 当社取締役会長(現任) 株式会社レナサイエンス社外取締役 株式会社レナサイエンス社外取締役退任	(注)3	41,060
代表取締役 社長 兼管理統括	東 康 之	1980年 9 月26日生	2010年10月 2014年 4 月 2014年12月 2015年12月 2016年 4 月 2017年12月 2019年12月	当社入社 当社経営戦略室長 当社執行役員経営戦略室長 当社上席執行役員経営戦略室長 当社上席執行役員営業統括補佐兼経営戦略室長 当社取締役上席執行役員営業統括補佐兼経営戦略室長 当社代表取締役社長兼管理統括(現任)	(注)3	32,200
取締役	今 政 弘	1953年 2 月 7 日生	1976年 4 月 1996年 4 月 2001年 4 月 2002年12月 2006年 4 月 2007年12月 2009年10月 2009年12月 2013年 4 月 2013年12月 2019年12月	当社入社 当社仙台支店営業部長 当社理事仙台支店長 当社取締役仙台支店長 当社取締役仙台支店長兼営業統括部第二グループ長 当社常務取締役仙台支店長兼営業統括部第二グループ長 当社常務取締役営業第二グループ長 当社専務取締役営業第二グループ長 当社専務取締役営業統括 当社専務取締役専務執行役員営業統括 当社取締役(現任) 株式会社日栄東海代表取締役会長(現任)	(注)3	5,060
取締役 常務執行役員 インダストリー営業グループ 統括兼 本社インダストリー営業 グループ部長兼 営業推進室長	嶋 津 学	1959年 7 月22日生	1983年 5 月 2004年 1 月 2005年 4 月 2009年10月 2011年 1 月 2011年 4 月 2011年12月 2013年12月 2014年12月 2019年12月 2023年10月 2023年12月	当社入社 当社八戸支店長 当社理事八戸支店長 当社理事営業第一グループ第四営業部長 当社理事営業第四グループ長 当社常務理事営業第四グループ長 当社取締役営業第四グループ長 当社取締役執行役員営業第四グループ長 当社取締役常務執行役員営業第四グループ長 当社取締役常務執行役員営業第一グループ・営業第四グループ統括兼営業第四グループ長 当社取締役常務執行役員インダストリー営業グループ統括兼営業グループ長兼本社インダストリー営業グループ部長 当社取締役常務執行役員インダストリー営業グループ統括兼本社インダストリー営業グループ部長兼営業推進室長(現任)	(注)3	4,000

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役 常務執行役員 アカデミア・ライフサイエンス 営業グループ統括兼 仙台支店長兼 新規商材・サービス開拓チーム 管掌	佐 藤 亥	1959年 5 月15日生	1982年 4 月 2002年11月 2006年 4 月 2008年 4 月 2011年 4 月 2011年10月 2011年12月 2013年 4 月 2013年10月 2013年12月 2014年12月 2019年12月 2023年10月 2024年10月	当社入社 当社むつ小川原営業所長 当社理事むつ小川原営業所長 当社理事青森支店長 当社常務理事青森支店長 当社常務理事むつ小川原営業所 長 当社取締役青森支店長兼むつ小 川原営業所長 当社取締役青森支店長兼むつ小 川原営業所長兼新規事業担当 当社取締役営業第三グループ長 兼仙台支店長兼新規事業管掌 当社取締役執行役員営業第三グ ループ長兼仙台支店長兼新規事 業管掌 当社取締役常務執行役員営業第 三グループ長兼仙台支店長兼新 規事業管掌 当社取締役常務執行役員営業第 三グループ統括兼仙台支店長兼 新規事業管掌 当社取締役常務執行役員アカデ ミア・ライフサイエンス営業グ ループ統括兼仙台支店長兼新規 事業開拓チーム管掌 当社取締役常務執行役員アカデ ミア・ライフサイエンス営業グ ループ統括兼仙台支店長兼新規 商材・サービス開拓チーム管掌 (現任)	(注)3	6,700
取締役 常務執行役員 アカデミア・ライフサイエンス 営業グループ副統括兼 青森支店長兼 むつ小川原営業所長兼 受託解析・プログラム研究開発 グループ管掌兼 経営戦略室副室長	西 堀 涉	1964年11月17日生	1987年12月 2013年10月 2013年12月 2014年12月 2019年12月 2020年10月 2021年12月 2023年10月 2023年12月	当社入社 当社青森支店長兼むつ小川原営 業所長 当社執行役員青森支店長兼むつ 小川原営業所長兼営業第四グ ループ副グループ長 当社上席執行役員青森支店長兼 むつ小川原営業所長兼営業第四 グループ副グループ長 当社取締役上席執行役員営業第 三グループ長兼青森支店長兼む つ小川原営業所長 当社取締役上席執行役員営業第 三グループ長兼青森支店長兼む つ小川原営業所長兼生命システ ム情報研究所長 当社取締役常務執行役員営業第 三グループ長兼青森支店長兼む つ小川原営業所長兼生命システ ム情報研究所長 当社取締役常務執行役員アカデ ミア・ライフサイエンス営業グ ループ長兼青森支店長兼むつ小 川原営業所長兼受託解析・プロ グラム研究開発グループ長 当社取締役常務執行役員アカデ ミア・ライフサイエンス営業グ ループ副統括兼青森支店長兼む つ小川原営業所長兼受託解析・ プログラム研究開発グループ管 掌兼経営戦略室副室長(現任)	(注)3	3,600

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	高 田 修	1950年10月12日生	1973年 4 月 2006年 4 月 2010年10月 2011年 4 月 2011年 5 月 2014年 5 月 2015年 4 月 2015年 5 月 2015年 6 月 2015年12月 2017年 6 月 2019年 6 月	三菱商事株式会社入社 同社理事 同社退職 千代田石油商事株式会社入社 同社代表取締役社長 同社顧問 当社顧問 千代田石油商事株式会社退職 アコム株式会社社外監査役 当社取締役(現任) アコム株式会社取締役監査等委員 同社退任	(注)3	
取締役	八 島 英 彦	1956年 5 月26日生	1982年 4 月 2009年 4 月 2011年 6 月 2016年 3 月 2016年 4 月 2021年 4 月 2021年12月 2022年 3 月 2024年 4 月	三菱化成工業株式会社(現三菱ケミカル株式会社)入社 三菱化学株式会社(現三菱ケミカル株式会社)理事 知的財産部長 同社執行役員 知的財産部長 同社退職 株式会社三菱化学テクノロジーサーチ(現株式会社三菱ケミカルリサーチ)取締役社長 同社顧問 当社取締役(現任) 株式会社三菱ケミカルリサーチ退職 大塚化学株式会社監査役(現任)	(注)3	100
取締役	高 杉 禎	1958年 5 月10日生	1981年 4 月 2007年 3 月 2013年 4 月 2015年 4 月 2018年 5 月 2018年 6 月 2019年 6 月 2021年 6 月 2022年 6 月 2022年12月	三菱商事株式会社入社 同社本店化学品グループ電子材料部長 北米三菱商事会社ヒューストン支店長兼米国三菱商事会社ヒューストン支店長 三菱商事株式会社理事 同社退職 三菱商事ケミカル株式会社取締役副社長 同社代表取締役社長 同社退職 当社顧問 当社取締役(現任)	(注)3	

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
常勤監査役	松 田 啓 嗣	1967年 8 月 9 日生	1991年 4 月 2013年10月 2014年 4 月 2017年12月 2020年 1 月 2022年10月 2023年10月 2023年12月	当社入社 当社仙台支店営業第四グループ 部長代理兼新規事業担当 当社仙台支店営業第四グループ 部長兼新規事業担当 当社執行役員仙台支店営業第四 グループ部長兼新規事業担当 当社執行役員八戸支店長兼新規 事業担当 当社執行役員八戸支店長兼八戸 支店営業第四グループ部長 当社執行役員八戸支店長兼八戸 支店インダストリー営業グルー プ部長 当社常勤監査役(現任)	(注)4	1,500
監査役	岡 井 眞	1948年12月10日生	1979年 7 月 1992年12月	岡井公認会計士事務所長(現任) 当社監査役(現任)	(注)4	1,300
監査役	神 戸 祐 次	1954年 3 月 7 日生	1977年 4 月 2004年 4 月 2008年 6 月 2010年 1 月 2010年 2 月 2011年12月 2017年 4 月 2019年 3 月 2019年 4 月 2019年12月	三菱商事株式会社入社 同社化学品グループＣＩＯ 株式会社アイ・ティ・フロン ティア執行役員 同社退職 株式会社シグマクシス執行役員 同社退職 三菱商事株式会社化学品グルー プ化学品関連情報統括 同社退職 当社顧問 当社監査役(現任)	(注)4	100
監査役	永 富 義 則	1958年 5 月 9 日生	1981年 4 月 2008年 4 月 2013年 4 月 2021年 3 月 2021年 4 月 2021年12月	日本曹達株式会社入社 同社千葉工場管理部長 同社内部統制監査室長 同社退職 当社顧問 当社監査役(現任)	(注)4	
監査役	仙 波 靖 雄	1959年10月 3 日生	1984年 4 月 2005年 4 月 2008年11月 2012年 5 月 2014年 4 月 2015年11月 2018年 4 月 2020年10月 2023年 3 月 2023年12月	三菱化成工業株式会社入社 三菱化学株式会社イメージング 事業部長 三菱ケミカル・イメージング代 表取締役社長 三菱化学株式会社イメージング 事業部長 同社理事 三菱ケミカル・ヨーロッパ代表 取締役社長 株式会社三菱ケミカルホール ディングス理事役・監査室長 三菱ケミカルホールディング ス・アジアパシフィック代表取 締役社長 同社退任 当社監査役(現任)	(注)4	
計						95,620

- (注) 1 取締役高田 修氏、八島 英彦氏及び高杉 禎氏は、社外取締役であります。
- 2 監査役岡井 眞氏、神戸 祐次氏、永富 義則氏及び仙波 靖雄氏は、社外監査役であります。
- 3 取締役東 康夫氏、東 康之氏、今 政弘氏、嶋津 学氏、佐藤 亥氏、西堀 渉氏、高田 修氏、八島 英彦氏及び高杉 禎氏の任期は、2023年 9 月期に係る定時株主総会終結の時から2025年 9 月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役松田 啓嗣氏、岡井 眞氏、神戸 祐次氏、永富 義則氏及び仙波 靖雄氏の任期は、2023年 9 月期に係る定時株主総会終結の時から2027年 9 月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 代表取締役社長管理統括東 康之氏は、取締役会長東 康夫氏の長男であります。

b. 2025年12月18日開催予定の定時株主総会の議案（決議事項）として、「取締役6名選任の件」を提案しており、当該議案が承認可決されますと、当社の役員の状況は以下のとおりとなる予定です。なお、役員の役職等につきましては、当該定時株主総会の直後に開催が予定される取締役会の決議事項の内容（役職等）を含めて記載しております。

男性11名 女性 名 （役員のうち女性の比率 %）

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役 会長	東 康 夫	1948年2月2日生	1982年4月 1982年11月 1984年2月 1987年1月 2009年12月 2019年4月 2024年6月	当社入社 当社取締役 当社常務取締役 当社代表取締役社長 当社取締役会長(現任) 株式会社レナサイエンス社外取締役 株式会社レナサイエンス社外取締役退任	(注)3	41,060
代表取締役 社長 兼管理統括	東 康 之	1980年9月26日生	2010年10月 2014年4月 2014年12月 2015年12月 2016年4月 2017年12月 2019年12月	当社入社 当社経営戦略室長 当社執行役員経営戦略室長 当社上席執行役員経営戦略室長 当社上席執行役員営業統括補佐 兼経営戦略室長 当社取締役上席執行役員営業統括補佐兼経営戦略室長 当社代表取締役社長兼管理統括(現任)	(注)3	32,200
取締役 常務執行役員 インダストリー営業グループ 統括兼 本社インダストリー営業グループ 部長兼 アカデミア・ライフサイエンス 営業グループ管掌兼 営業推進室室長兼 受託解析・プログラム研究開発 グループ管掌	西 堀 渉	1964年11月17日生	1987年12月 2013年10月 2013年12月 2014年12月 2019年12月 2020年10月 2021年12月 2023年10月 2023年12月 2025年12月	当社入社 当社青森支店長兼むつ小川原営業所長 当社執行役員青森支店長兼むつ小川原営業所長兼営業第四グループ副グループ長 当社上席執行役員青森支店長兼むつ小川原営業所長兼営業第四グループ副グループ長 当社取締役上席執行役員営業第三グループ長兼青森支店長兼むつ小川原営業所長 当社取締役上席執行役員営業第三グループ長兼青森支店長兼むつ小川原営業所長兼生命システム情報研究所長 当社取締役常務執行役員営業第三グループ長兼青森支店長兼むつ小川原営業所長兼生命システム情報研究所長 当社取締役常務執行役員アカデミア・ライフサイエンス営業グループ長兼青森支店長兼むつ小川原営業所長兼受託解析・プログラム研究開発グループ長 当社取締役常務執行役員アカデミア・ライフサイエンス営業グループ副統括兼青森支店長兼むつ小川原営業所長兼受託解析・プログラム研究開発グループ管掌兼経営戦略室副室長 当社取締役常務執行役員インダストリー営業グループ統括兼本社インダストリー営業グループ部長兼アカデミア・ライフサイエンス営業グループ管掌兼営業推進室室長兼受託解析・プログラム研究開発グループ管掌(現任)	(注)3	3,600

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役 常務執行役員 メディカル営業グループ統括兼 新規商材・サービス開拓チーム 管掌	小 野 誠	1962年 3 月19日生	1984年 4 月 2004年 4 月 2013年12月 2014年12月 2022年12月 2023年12月 2025年12月	当社入社 当社仙台第二営業部参事部長 当社執行役員兼営業第二グルー プ長兼本社営業第二グループ長 当社上席執行役員兼営業第二グ ループ長兼本社営業第二グルー プ長 当社常務執行役員兼営業第二グ ループ長兼本社営業第二グルー プ部長兼本社営業第三グループ 第二営業部管掌 当社常務執行役員兼メディカル 営業グループ統括兼本社メディ カル営業グループ部長兼本社ア カデミア・ライフサイエンス営 業グループ管掌（医学関連） 当社取締役兼常務執行役員 メ ディカル営業グループ統括兼新 規商材・サービス開拓チーム管 掌(現任)	(注)3	800
取締役	八 島 英 彦	1956年 5 月26日生	1982年 4 月 2009年 4 月 2011年 6 月 2016年 3 月 2016年 4 月 2021年 4 月 2021年12月 2022年 3 月 2024年 4 月	三菱化成工業株式会社(現三菱ケ ミカル株式会社)入社 三菱化学株式会社(現三菱ケミカ ル株式会社)理事 知的財産部長 同社執行役員 知的財産部長 同社退職 株式会社三菱化学テク ノリサー チ(現株式会社三菱ケミカルリ サーチ)取締役社長 同社顧問 当社取締役(現任) 株式会社三菱ケミカルリサーチ 退職 大塚化学株式会社監査役(現任)	(注)3	100
取締役	高 杉 禎	1958年 5 月10日生	1981年 4 月 2007年 3 月 2013年 4 月 2015年 4 月 2018年 5 月 2018年 6 月 2019年 6 月 2021年 6 月 2022年 6 月 2022年12月	三菱商事株式会社入社 同社本店化学品グループ電子材 料部長 北米三菱商事会社ヒューストン 支店長兼米国三菱商事会社 ヒューストン支店長 三菱商事株式会社理事 同社退職 三菱商事ケミカル株式会社取締 役副社長 同社代表取締役社長 同社退職 当社顧問 当社取締役(現任)	(注)3	

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
常勤監査役	松 田 啓 嗣	1967年 8 月 9 日生	1991年 4 月 2013年10月 2014年 4 月 2017年12月 2020年 1 月 2022年10月 2023年10月 2023年12月	当社入社 当社仙台支店営業第四グループ 部長代理兼新規事業担当 当社仙台支店営業第四グループ 部長兼新規事業担当 当社執行役員仙台支店営業第四 グループ部長兼新規事業担当 当社執行役員八戸支店長兼新規 事業担当 当社執行役員八戸支店長兼八戸 支店営業第四グループ部長 当社執行役員八戸支店長兼八戸 支店インダストリー営業グルー プ部長 当社常勤監査役(現任)	(注)4	1,500
監査役	岡 井 眞	1948年12月10日生	1979年 7 月 1992年12月	岡井公認会計士事務所長(現任) 当社監査役(現任)	(注)4	1,300
監査役	神 戸 祐 次	1954年 3 月 7 日生	1977年 4 月 2004年 4 月 2008年 6 月 2010年 1 月 2010年 2 月 2011年12月 2017年 4 月 2019年 3 月 2019年 4 月 2019年12月	三菱商事株式会社入社 同社化学品グループＣＩＯ 株式会社アイ・ティ・フロン ティア執行役員 同社退職 株式会社シグマクシス執行役員 同社退職 三菱商事株式会社化学品グルー プ化学品関連情報統括 同社退職 当社顧問 当社監査役(現任)	(注)4	100
監査役	永 富 義 則	1958年 5 月 9 日生	1981年 4 月 2008年 4 月 2013年 4 月 2021年 3 月 2021年 4 月 2021年12月	日本曹達株式会社入社 同社千葉工場管理部長 同社内部統制監査室長 同社退職 当社顧問 当社監査役(現任)	(注)4	
監査役	仙 波 靖 雄	1959年10月 3 日生	1984年 4 月 2005年 4 月 2008年11月 2012年 5 月 2014年 4 月 2015年11月 2018年 4 月 2020年10月 2023年 3 月 2023年12月	三菱化成工業株式会社入社 三菱化学株式会社イメージング 事業部長 三菱ケミカル・イメージング代 表取締役社長 三菱化学株式会社イメージング 事業部長 同社理事 三菱ケミカル・ヨーロッパ代表 取締役社長 株式会社三菱ケミカルホール ディングス理事役・監査室長 三菱ケミカルホールディング ス・アジアパシフィック代表取 締役社長 同社退任 当社監査役(現任)	(注)4	
計						80,660

- (注) 1 取締役八島 英彦氏及び高杉 禎氏は、社外取締役であります。
- 2 監査役岡井 眞氏、神戸 祐次氏、永富 義則氏及び仙波 靖雄氏は、社外監査役であります。
- 3 取締役東 康夫氏、東 康之氏、西堀 渉氏、小野 誠氏、八島 英彦氏及び高杉 禎氏の任期は、2025年 9 月期に係る定時株主総会終結の時から2027年 9 月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役松田 啓嗣氏、岡井 眞氏、神戸 祐次氏、永富 義則氏及び仙波 靖雄氏の任期は、2023年 9 月期に係る定時株主総会終結の時から2027年 9 月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 代表取締役社長管理統括東 康之氏は、取締役会長東 康夫氏の長男であります。

社外役員の状況

当社の社外取締役は3名であります。

当社は2015年12月17日開催の株主総会において高田 修氏、2021年12月20日開催の株主総会において八島 英彦氏、2022年12月20日開催の株主総会において高杉 禎氏を社外取締役として選任いたしました。社外取締役は、経営陣から独立した立場で、取締役の職務が効率的かつ適正に行われているかを監督する役割を担っていただくことが予定されています。

社外取締役高田 修氏は、取引先である三菱商事株式会社の出身者であります。同社と当社との間に特別な利害関係を生じさせる重要な関係はありません。

社外取締役八島 英彦氏は、取引先である三菱ケミカル株式会社の出身者であります。同社と当社との間に特別な利害関係を生じさせる重要な関係はありません。なお、同氏は、当社の株式100株を所有しております。

また、社外取締役高杉 禎氏は、取引先である三菱商事株式会社の出身者であります。同社と当社との間に特別な利害関係を生じさせる重要な関係はありません。

当社の社外監査役は4名であります。

社外監査役岡井 眞氏は、会計について専門分野の経験を有する有識者で、社外監査役神戸 祐次氏、永富 義則氏及び仙波 靖雄氏は、関連業種の経験者であります。なお、岡井 眞氏は、公認会計士資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。社外監査役の所有する持株数は1,400株であります。また、社外監査役4名は、人的関係、取引関係その他の特別な利害関係はございません。

社外監査役の岡井 眞氏は、岡井公認会計士事務所の所長であります。同所と当社との間に特別な利害関係を生じさせる重要な関係はありません。なお、同氏は、当社の株式1,300株を所有しております。

社外監査役の神戸 祐次氏は、取引先である三菱商事株式会社の出身者であります。同社と当社との間に特別な利害関係を生じさせる重要な関係はありません。なお、同氏は、当社の株式100株を所有しております。

社外監査役の永富 義則氏は、取引先である日本曹達株式会社の出身者であります。同社と当社との間に特別な利害関係を生じさせる重要な関係はありません。

また、社外監査役の仙波 靖雄氏は、取引先である三菱ケミカル株式会社の出身者であります。同社と当社との間に特別な利害関係を生じさせる重要な関係はありません。

なお、当社は、2025年12月18日開催予定の定時株主総会の議案（決議事項）として、「取締役6名選任の件」を提案しており、当該議案が承認可決されますと、社外取締役高田 修氏が退任し、当社の社外取締役については2名、社外監査役は引き続き4名となります。また、社外役員6名全員を独立役員として東京証券取引所に2025年12月3日付けで提出しております。

当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するに当たっての独立性に関する基準又は方針は定めておりません。

当社は、提出日現在社外取締役と社外監査役との間で会社法第427条第1項に基づき同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。該当契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額であります。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

当社は社外取締役3名を選任し、監査役5名のうち4名を社外監査役とし、毎月1回の定時取締役会への出席等、取締役の職務執行について厳正な監視を行うとともに独立性を確保しております。また、監査役は、定期的に会計監査人、取締役及び内部統制・監査室との意見交換を十分に行うことによって、相互に連携を図ることとしております。

当社は、社外取締役、社外監査役の独立性に関する基準や方針は設けておりませんが、その選任に当たっては、取締役の職務執行について厳正な監視を行うことができうる、経営陣から一定の距離にある外部者を選任することとしております。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

監査役会は有価証券報告書提出日現在監査役５名で構成され、定められた監査方針、監査計画に基づき協議を行い、また決議をし、取締役の職務遂行の監査を行っており、原則として月１回、必要あるときは随時開催しております。なお、社外監査役は監査役５名中４名であり、その内１名は公認会計士資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

また、監査役及び内部統制・監査室は会計監査人とも会計監査上の重要課題に関する意見交換会を必要に応じて開催しております。

当事業年度において当社は監査役会を年13回開催しており、各監査役の出席状況は次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
松田 啓嗣	13	13
岡井 眞	13	11
神戸 祐次	13	13
永富 義則	13	13
仙波 靖雄	13	12

監査役会における具体的な検討内容として、監査報告書の作成、監査の方針・監査計画の策定、会計監査人の選任・評価・再任及び報酬の同意、各四半期において会計監査人とのレビュー内容を含む意見交換、内部統制システムの整備・運用状況の検証、業務及び財産の状況の調査等であります。

また、常勤の監査役の活動として、監査対象の事案に対しては、現場に立脚した正しい情報に基づき監査活動を展開するとともに、社外監査役と情報共有しそれぞれ専門的な知見と客観的視点からの意見のもとで協議する等、監査役会を有効に機能させ、また、会計監査人、内部統制・監査室と連携して企業の健全で持続的な発展に貢献できるよう活動を行っております。

内部監査の状況

当社における内部監査は、内部統制機能を強化するため代表取締役社長直轄の組織である内部統制・監査室（１名）が監査役と緊密な連携を取りながら、事業所・本社各部門の計画的な内部監査を行っております。

内部監査につきましては、内部統制・監査室が中心となり期初に定めた監査計画書に基づいて定期的に監査を行っております。また、必要に応じて随時監査も行っており、業務の適正化を進めております。また、財務報告に係る内部統制監査も実施し、関係部門と連携を図っております。

なお、内部統制・監査室は、監査結果報告を代表取締役社長のほか、取締役会及び監査役会並びに執行役員会に実施しております。

さらに、会計監査人と内部統制評価に関する意見交換、情報交換を行い、監査の実効性と効率性を目指しております。

会計監査の状況

会計監査人につきましては、太陽有限責任監査法人と監査契約を結び、同監査法人が会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査を実施しております。

当事業年度における業務執行した公認会計士の氏名及び監査業務に係る補助者の構成は次のとおりであります。

a. 監査法人の名称

太陽有限責任監査法人

b. 継続監査期間

13年間

c. 業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員	業務執行社員	公認会計士	島川 行正
指定有限責任社員	業務執行社員	公認会計士	今井 裕之

(注) 継続関与年数については全員7年以内であるため記載を省略しております。

d. 会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士	2名
その他補助者	11名

e. 監査法人の選定方針と理由

当社の監査役及び監査役会は、「会計監査人の評価及び選定基準策定に関する監査役等の実務指針」に基づき、毎事業年度末に常勤監査役が「監査法人チェックリスト」を作成し、監査役会において審議し、会計監査人の選任及び解任並びに不再任に関する議案の内容は監査役会が決定しております。

f. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

当社の監査役及び監査役会は、「会計監査人の評価及び選定基準策定に関する監査役等の実務指針」に基づき、監査法人に対して評価を行っております。

会計監査人の評価基準として、次の7項目を評価し総合的に相当性を判断しております。

(監査法人の品質管理、 監査チームについて、 監査報酬等、 監査役とのコミュニケーション、 経営者等との関係、 グループ会社の監査、 不正リスクの確認)

当期において監査役会が上記評価項目に照らし会計監査人を評価した結果、同監査法人の監査は、総じて「まったく問題なし」と判断をしております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	20,500		18,000	
連結子会社				
計	20,500		18,000	

b. 監査公認会計士等と同一のネットワーク（Grant Thornton メンバーファーム）に対する報酬（a.を除く）

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

監査報酬の決定方針は定めておりません。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

当社監査役会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、監査計画における監査時間及び監査報酬の推移並びに過年度の監査計画と実績の状況を確認し、報酬額の見積りの妥当性を検証した結果、会計監査人の報酬等について適切であると判断し、会社法第399条第1項の同意を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社は、2021年2月22日開催の取締役会において、取締役の個人別の報酬等の内容にかかる決定方針を決議しております。個々の取締役の報酬については、役位・職責・在任年数に応じて当社の業績、従業員給与の水準を考慮しながら株主総会で決議された報酬総額の限度額内で総合的に勘案して決定することを基本方針とし、具体的には金銭による固定報酬を基本報酬としております。

基本報酬は、月例の固定報酬に加え、役員賞与、役員退職慰労金で構成しており、役位・職責・在任年数に応じて他社水準、当社の業績及び従業員給与の水準をも考慮しながら、総合的に勘案しております。また、監督機能を担う社外取締役については、月例の固定報酬、役員賞与及び役員退職慰労金とし、その職務に鑑み決定しております。

個人別の報酬額については、取締役会決議に基づき代表取締役社長管理統括東 康之氏がその具体的内容について委任を受け決定しております。その権限の内容は、各取締役の基本報酬の額としております。これらの権限を委任した理由は、当社全体の業績を勘案しつつ各取締役の担当領域や職責の評価を行うには代表取締役社長が最も適しているからであります。

取締役の個人別の報酬の内容の決定に当たっては、取締役会において、職責や社員の給与水準等を総合的に勘案し、決定方針に定められた基準及び規程等に従って報酬等が算定されていることを確認しているため、取締役会がその内容が決定方針に沿うものであると判断しております。

なお、当事業年度における取締役の報酬等については、2023年12月20日開催の取締役会において、代表取締役社長管理統括が、上記の算定方針及び報酬限度額の範囲内で決定することを取締役に諮り、決議しております。また、監査役の報酬については、2023年12月20日開催の監査役会において、監査役が協議して、決定しております。

提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		固定報酬	役員賞与	退職慰労金	左記のうち、 非金銭報酬等	
取締役 (社外取締役を除く。)	85,995	75,948	4,500	5,547		6
監査役 (社外監査役を除く。)	9,500	8,640	500	360		1
社外役員	20,871	20,280		591		7

(注) 1 2018年12月20日開催の定時株主総会決議による限度額

取締役の報酬額を年額150,000千円以内(社外取締役分は年額15,000千円以内)、監査役の報酬額年額30,000千円以内(社外監査役分は年額15,000千円以内)と決議しております。

なお、取締役の報酬額には、従来どおり使用人兼務取締役の使用人の給与は含まないものと決議しております。

当該株主総会終結時点の取締役は、6名(社外取締役は2名)、監査役は、5名(社外監査役は4名)であります。

2 取締役の固定報酬及び役員賞与の額には、使用人兼務取締役の使用人部分に対する給与等相当額は含まれておりません。

3 退職慰労金は、役員退職慰労引当金繰入額であります。

役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

使用人兼務役員の使用人分給与

総額(千円)	対象となる役員の 員数(名)	内容
29,444	3	提出会社の使用人兼務役員に対する使用人給与相当額

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、投資株式のうち、株式価値の変動または株式に係る配当によって利益を得ることのみを目的に保有する株式を純投資目的と区分し、その他の株式を純投資目的以外と区分しております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a．保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

上場会社の株式を新たに取得することあるいは既保有の株式を継続保有する場合は、企業価値向上に資する取引の強化・維持、リターンとリスクを踏まえたとうえで中長期的な観点から検証し、既保有の株式について効果が期待できないと判断した場合は、株式市場への影響を考慮して売却することとしております。

b．銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	8	7,019
非上場株式以外の株式	24	1,943,550

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式			
非上場株式以外の株式	10	39,613	取引先持株会による増加であります。

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(千円)
非上場株式		
非上場株式以外の株式		

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の 株式の 保有の 有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表 計上額(千円)	貸借対照表 計上額(千円)		
日本曹達(株)	97,485	95,207	(保有目的)主としてインダストリーセグメント での取引先関係の維持・強化 (定量的な保有効果) (注)1 (株式数が増加した理由)取引先持株会を通じた 株式の取得	有
	336,321	237,446		
三菱商事(株)	63,000	63,000	(保有目的)主としてインダストリーセグメント での取引先関係の維持・強化 (定量的な保有効果) (注)1	無
	222,453	186,007		
(株)堀場製作所	16,892	16,433	(保有目的)主としてインダストリーセグメント での取引先関係の維持・強化 (定量的な保有効果) (注)1 (株式数が増加した理由)取引先持株会を通じた 株式の取得	無
	211,823	153,552		
エスベック(株)	49,781	48,066	(保有目的)主としてインダストリーセグメント での取引先関係の維持・強化 (定量的な保有効果) (注)1 (株式数が増加した理由)取引先持株会を通じた 株式の取得	無
	171,248	123,338		
日本電子(株)	30,000	30,000	(保有目的)主としてインダストリーセグメント での取引先関係の維持・強化 (定量的な保有効果) (注)1	有
	152,430	166,770		
シスメックス(株)	72,000	72,000	(保有目的)主としてメディカルセグメントでの 取引先関係の維持・強化 (定量的な保有効果) (注)1	有
	131,364	203,544		
セントラル硝子(株)	39,457	37,803	将来、必要に応じて売却を検討していきます (株式数が増加した理由)取引先持株会を通じた 株式の取得	無
	129,220	128,529		
明治ホールディングス (株)	41,955	40,311	(保有目的)主としてインダストリーセグメント での取引先関係の維持・強化 (定量的な保有効果) (注)1 (株式数が増加した理由)取引先持株会を通じた 株式の取得	無
	128,634	144,717		
D O W A ホールディ ングス(株)	16,351	15,686	(保有目的)主としてインダストリーセグメント での取引先関係の維持・強化 (定量的な保有効果) (注)1 (株式数が増加した理由)取引先持株会を通じた 株式の取得	無
	88,261	82,429		
東ソー(株)	37,408	35,387	(保有目的)主としてインダストリーセグメント での取引先関係の維持・強化 (定量的な保有効果) (注)1 (株式数が増加した理由)取引先持株会を通じた 株式の取得	有
	81,904	67,694		
多木化学(株)	17,000	17,000	将来、必要に応じて売却を検討していきます	無
	66,045	65,025		
(株)レナサイエンス	30,000	30,000	(保有目的)主としてインダストリーセグメント での取引先関係の維持・強化 (定量的な保有効果) (注)1	無
	50,880	10,170		
A G C (株)	8,198	7,619	(保有目的)主としてインダストリーセグメント での取引先関係の維持・強化 (定量的な保有効果) (注)1 (株式数が増加した理由)取引先持株会を通じた 株式の取得	無
	39,556	35,406		
(株)プロクレアホール ディングス	20,520	20,520	(保有目的)金融機関との取引を維持・強化 (定量的な保有効果) (注)1	無
	35,663	36,033		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の 株式の 保有の 有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表 計上額(千円)	貸借対照表 計上額(千円)		
三菱マテリアル(株)	8,200	8,200	将来、必要に応じて売却を検討していきます	無
	22,779	21,115		
ニプロ(株)	12,455	11,417	(保有目的)主としてインダストリーセグメント での取引先関係の維持・強化 (定量的な保有効果) (注)1 (株式数が増加した理由)取引先持株会を通じた 株式の取得	無
	18,750	16,252		
応用地質(株)	5,250	5,250	(保有目的)主としてインダストリーセグメント での取引先関係の維持・強化 (定量的な保有効果) (注)1	無
	15,135	14,290		
(株)アルバック	2,000	2,000	(保有目的)主としてインダストリーセグメント での取引先関係の維持・強化 (定量的な保有効果) (注)1	無
	12,898	15,238		
H.U.グループホール ディングス(株) (注)2	2,500	2,500	(保有目的)主としてメディカルセグメントでの 取引先関係の維持・強化 (定量的な保有効果) (注)1	無
	8,537	6,628		
大平洋金属(株) (注)2	3,940	2,998	将来、必要に応じて売却を検討していきます (株式数が増加した理由)取引先持株会を通じた 株式の取得	無
	7,847	4,131		
(株)カイノス (注)2	5,000	5,000	(保有目的)主としてメディカルセグメントでの 取引先関係の維持・強化 (定量的な保有効果) (注)1	有
	6,475	5,760		
京セラ(株) (注)2	1,600	1,600	(保有目的)主としてインダストリーセグメント での取引先関係の維持・強化 (定量的な保有効果) (注)1	無
	3,183	2,656		
三洋化成工業(株) (注)2	400	400	将来、必要に応じて売却を検討していきます	無
	1,648	1,658		
コスモ・バイオ(株) (注)2	400	400	(保有目的)主としてメディカルセグメントでの 取引先関係の維持・強化 (定量的な保有効果) (注)1	無
	488	444		

(注) 1 特定投資株式における定量的な保有効果については、記載が困難であります。保有の合理性については、上記のとおり、2025年9月末時点の保有条件等に基づいて、2025年11月21日開催の取締役会にて検証を行っております。

2 貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。保有する上場株式の全銘柄について記載しております。

みなし保有株式

該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

当事業年度に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したもの

該当事項はありません。

当事業年度の前4事業年度及び当事業年度に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したもの

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1)当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2)当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2024年10月1日から2025年9月30日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2024年10月1日から2025年9月30日まで)の財務諸表について、太陽有限責任監査法人による監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、適正な連結財務諸表等を作成するための社内規程、マニュアル、指針等を整備するとともに、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人等が主催するセミナーへの参加や会計専門誌の定期購読等を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年 9 月30日)	当連結会計年度 (2025年 9 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 763,789	1 924,596
受取手形、売掛金及び契約資産	2 9,078,832	2 10,075,953
電子記録債権	332,501	383,143
商品	1,057,176	1,050,773
リース投資資産	94,789	81,204
その他	370,760	315,069
貸倒引当金	4,245	4,804
流動資産合計	11,693,605	12,825,935
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 1,919,123	1 1,908,178
減価償却累計額	1,354,927	1,373,354
建物及び構築物（純額）	564,195	534,823
土地	1 1,473,431	1 1,450,053
リース資産	312,669	327,229
減価償却累計額	182,115	203,460
リース資産（純額）	130,554	123,769
その他	461,454	466,057
減価償却累計額	124,638	129,605
その他（純額）	336,816	336,452
有形固定資産合計	2,504,997	2,445,098
無形固定資産		
リース資産	15,831	11,741
ソフトウェア	325,238	242,786
無形固定資産合計	341,070	254,528
投資その他の資産		
投資有価証券	1 1,789,876	1 2,003,550
リース投資資産	311,315	232,386
差入保証金	514,654	491,046
退職給付に係る資産		81,077
その他	105,861	110,745
貸倒引当金	21,903	21,541
投資その他の資産合計	2,699,804	2,897,265
固定資産合計	5,545,872	5,596,892
資産合計	17,239,477	18,422,827

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年 9 月30日)	当連結会計年度 (2025年 9 月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	¹ 7,775,328	¹ 8,012,854
電子記録債務	365,227	460,997
短期借入金	146,000	312,000
1年内返済予定の長期借入金	28,680	27,530
リース債務	140,363	122,449
未払金	36,604	87,676
未払法人税等	37,291	173,932
賞与引当金	56,910	59,280
その他	³ 125,073	³ 215,625
流動負債合計	8,711,479	9,472,346
固定負債		
長期借入金	38,730	11,200
リース債務	429,619	340,569
繰延税金負債	304,843	372,557
退職給付に係る負債	67,090	39,626
役員退職慰労引当金	118,798	130,130
その他	61,343	36,745
固定負債合計	1,020,425	930,830
負債合計	9,731,904	10,403,176
純資産の部		
株主資本		
資本金	820,400	820,400
資本剰余金	881,100	881,100
利益剰余金	5,089,637	5,423,833
自己株式	169,040	169,165
株主資本合計	6,622,097	6,956,167
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	786,144	897,660
退職給付に係る調整累計額	10,387	73,332
その他の包括利益累計額合計	796,531	970,992
非支配株主持分	88,942	92,491
純資産合計	7,507,572	8,019,651
負債純資産合計	17,239,477	18,422,827

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年10月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当連結会計年度 (自 2024年10月 1 日 至 2025年 9 月30日)
売上高	32,155,676	34,442,625
売上原価	29,016,058	31,156,571
売上総利益	3,139,618	3,286,053
販売費及び一般管理費	¹ 2,786,360	¹ 2,767,657
営業利益	353,257	518,395
営業外収益		
受取利息	2,608	6,806
受取配当金	49,479	57,702
受取手数料	11,990	10,325
雑収入	10,893	8,735
投資事業組合運用益		1,619
その他	920	64
営業外収益合計	75,892	85,252
営業外費用		
支払利息	2,765	4,237
支払手数料	450	2,921
貸倒損失	13,012	
雑損失	1,410	1,341
投資事業組合運用損	3,536	
営業外費用合計	21,176	8,500
経常利益	407,974	595,147
特別利益		
固定資産売却益		² 45,506
投資有価証券売却益	³ 14,904	
特別利益合計	14,904	45,506
特別損失		
固定資産除却損	⁴ 4,535	⁴ 1,208
減損損失	⁵ 38,143	
特別損失合計	42,678	1,208
税金等調整前当期純利益	380,200	639,446
法人税、住民税及び事業税	157,861	233,341
法人税等調整額	17,307	26,021
法人税等合計	140,554	207,319
当期純利益	239,645	432,126
非支配株主に帰属する当期純利益	2,192	3,327
親会社株主に帰属する当期純利益	237,452	428,799

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年10月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当連結会計年度 (自 2024年10月 1 日 至 2025年 9 月30日)
当期純利益	239,645	432,126
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	88,247	111,737
退職給付に係る調整額	5,330	62,944
その他の包括利益合計	93,577	174,682
包括利益	333,223	606,808
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	331,148	603,259
非支配株主に係る包括利益	2,075	3,548

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2023年10月 1 日 至 2024年 9 月30日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			非支配 株主持分	純資産合計
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額 合計		
当期首残高	820,400	881,100	4,946,792	168,907	6,479,385	697,779	5,057	702,836	86,867	7,269,089
当期変動額										
剰余金の配当			94,607		94,607					94,607
親会社株主に帰属 する当期純利益			237,452		237,452					237,452
自己株式の取得				132	132					132
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)						88,364	5,330	93,695	2,075	95,770
当期変動額合計			142,845	132	142,712	88,364	5,330	93,695	2,075	238,483
当期末残高	820,400	881,100	5,089,637	169,040	6,622,097	786,144	10,387	796,531	88,942	7,507,572

当連結会計年度(自 2024年10月 1 日 至 2025年 9 月30日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			非支配 株主持分	純資産合計
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額 合計		
当期首残高	820,400	881,100	5,089,637	169,040	6,622,097	786,144	10,387	796,531	88,942	7,507,572
当期変動額										
剰余金の配当			94,603		94,603					94,603
親会社株主に帰属 する当期純利益			428,799		428,799					428,799
自己株式の取得				125	125					125
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)						111,515	62,944	174,460	3,548	178,009
当期変動額合計			334,195	125	334,069	111,515	62,944	174,460	3,548	512,079
当期末残高	820,400	881,100	5,423,833	169,165	6,956,167	897,660	73,332	970,992	92,491	8,019,651

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	当連結会計年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	380,200	639,446
減価償却費	168,489	165,942
減損損失	38,143	
投資有価証券売却損益（は益）	14,904	
固定資産売却損益（は益）		45,506
固定資産除却損	4,535	1,208
投資事業組合運用損益（は益）	3,536	1,619
貸倒引当金の増減額（は減少）	4,463	198
賞与引当金の増減額（は減少）	540	2,370
退職給付に係る資産の増減額（は増加）		81,077
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	5,605	27,425
退職給付に係る調整累計額の増減額（は減少）	7,669	91,756
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	23,214	11,332
受取利息及び受取配当金	52,088	64,508
支払利息	2,765	4,237
売上債権の増減額（は増加）	529,006	1,055,581
棚卸資産の増減額（は増加）	62,949	6,403
仕入債務の増減額（は減少）	1,834,992	364,820
未収消費税等の増減額（は増加）	10,394	12,198
未払消費税等の増減額（は減少）	58,647	78,300
その他	76,792	89,235
小計	875,420	191,729
利息及び配当金の受取額	52,074	64,469
利息の支払額	2,765	4,237
法人税等の支払額	217,756	102,083
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,043,867	149,878
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	64,772	20,014
有形固定資産の売却による収入		80,014
無形固定資産の取得による支出	108,013	
投資有価証券の取得による支出	55,945	39,926
投資有価証券の売却による収入	34,448	
投資事業組合からの分配による収入	2,001	4,494
定期預金の預入による支出	14,000	14,000
定期預金の払戻による収入	84,000	14,000
貸付けによる支出		500
貸付金の回収による収入	3,290	39
保険積立金の積立による支出		4,660
保険積立金の解約による収入	8,752	
その他	2,395	366
投資活動によるキャッシュ・フロー	107,842	19,081

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年10月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当連結会計年度 (自 2024年10月 1 日 至 2025年 9 月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	3,759,000	3,999,000
短期借入金の返済による支出	3,846,400	3,833,000
長期借入れによる収入	43,600	
長期借入金の返済による支出	17,880	28,680
自己株式の取得による支出	132	125
リース債務の返済による支出	53,524	45,636
配当金の支払額	94,640	94,508
財務活動によるキャッシュ・フロー	209,977	2,950
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,361,687	166,009
現金及び現金同等物の期首残高	2,106,274	744,586
現金及び現金同等物の期末残高	744,586	910,596

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 2社

主要な連結子会社の名称

「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

2 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

3 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)及び2016年4月1日以降に取得した建物附属設備、構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2年～40年

無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年以内)による定額法

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち、当連結会計年度負担額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

なお、一部の連結子会社においては、役員退職慰労金の内規を定めていないため計上しておりません。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

(商品販売)

当社及び連結子会社は、一般試薬、消耗品、臨床検査試薬、工業薬品、食品添加物、農薬等多品種の商品を取り扱っており、顧客からの注文に基づいて、商品を引き渡す義務を負っております。これらは、商品を顧客に引き渡した時点において支配が移転し、履行義務が充足されると判断しております。なお、出荷時から商品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間であるため、出荷時に収益を認識しております。

(機器販売)

当社及び連結子会社は、商品の販売に関連する機器の販売を行っており、顧客との契約に基づいて、機器を引き渡す義務を負っております。機器の据え付け、調整及び稼働状況を確認、顧客が検収した時点において支配が移転し、履行義務が充足されると判断して収益を認識しております。

(保守契約)

当社及び連結子会社は、機器の販売に伴い発生する保守やメンテナンスについては、顧客との保守契約に基づいて、保守サービスを行う義務を負っております。これらは、サービス提供期間にわたり履行義務が充足されると判断しております。

(修理)

当社及び連結子会社は、機器販売後の故障等については、顧客からの依頼に基づいて、修理といったアフターサービスを行う義務を負っております。これらは、役務提供した時点において支配が移転し、履行義務が充足されると判断しております。

保守契約及び修理といった顧客への役務提供において、仲介人としての機能を果たす場合があります。そのため、当社及び連結子会社の役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る対価の総額から第三者に対する支払う額を差し引いた純額で収益を認識しております。

取引の対価は、履行義務を充足してから1年以内に受領しており、重要な金融要素は含んでおりません。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。

未認識数理計算上の差異の会計処理方法

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、投資効果が及ぶ期間(20年以内)で均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から３ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(重要な会計上の見積り)

固定資産の減損

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
有形固定資産	2,504,997	2,445,098
無形固定資産	341,070	254,528
減損損失	38,143	

(2) 会計上の見積りの内容については連結財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

算出方法

収益性低下により割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回ることとなった資産グループについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しておりますが、回収可能価額は正味売却価額又は使用価値のいずれか高い価額により測定しております。正味売却価額は不動産鑑定評価額から処分費用見込額を控除して算定し、使用価値は割引後将来キャッシュ・フロー見積額により算定しております。

主要な仮定

減損損失認識の判定及び使用価値の算定において用いられる将来キャッシュ・フローは、当社及び連結子会社における取締役会の承認を得た事業計画に基づき見積っております。当該見積りには、原材料、エネルギー等の価格高騰などのリスク要因や日本経済、地元経済の動向を考慮しております。

翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

上述の見積り及び仮定について、将来の不確実な経済条件の変動により見直しが必要となった場合、翌連結会計年度以降の連結財務諸表において追加の減損損失が発生する可能性があります。

(会計方針の変更)

(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20 - 3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65 - 2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「リースに関する会計基準」(企業会計基準第34号 2024年9月13日 企業会計基準委員会)
- ・「リースに関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

企業会計基準委員会において、日本基準を国際的に整合性のあるものとする取組みの一環として、借手の全てのリースについて資産及び負債を認識するリースに関する会計基準の開発に向けて、国際的な会計基準を踏まえた検討が行われ、基本的な方針として、IFRS第16号の単一の会計処理モデルを基礎とするものの、IFRS第16号の全ての定めを採り入れるのではなく、主要な定めのみを採り入れることにより、簡素で利便性が高く、かつ、IFRS第16号の定めを個別財務諸表に用いても、基本的に修正が不要となることを目指したリース会計基準等が公表されました。

借手の会計処理として、借手のリースの費用配分の方法については、IFRS第16号と同様に、リースがファイナンス・リースであるかオペレーティング・リースであるかにかかわらず、全てのリースについて使用権資産に係る減価償却費及びリース負債に係る利息相当額を計上する単一の会計処理モデルが適用されます。

(2) 適用予定日

2028年9月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「リースに関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中でありませ

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「退職給付に係る調整累計額の増減額」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた 69,123千円は、「退職給付に係る調整累計額の増減額」7,669千円、「その他」76,792千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及び担保に係る債務

(担保に供している資産)

	前連結会計年度 (2024年9月30日)	当連結会計年度 (2025年9月30日)
現金及び預金	8,202千円	8,202千円
建物及び構築物	19,978千円	19,015千円
土地	258,846千円	258,846千円
投資有価証券	1,152千円	1,295千円
計	288,179千円	287,359千円

(担保に係る債務)

	前連結会計年度 (2024年9月30日)	当連結会計年度 (2025年9月30日)
支払手形及び買掛金	900,919千円	742,414千円

2 受取手形、売掛金及び契約資産のうち、顧客との契約から生じた債権の残高は、それぞれ以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年9月30日)	当連結会計年度 (2025年9月30日)
受取手形	79,549千円	50,190千円
売掛金	8,999,283千円	10,025,762千円

3 流動負債「その他」のうち、契約負債の金額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年9月30日)	当連結会計年度 (2025年9月30日)
契約負債	11,050千円	3,370千円

(連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年10月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当連結会計年度 (自 2024年10月 1 日 至 2025年 9 月30日)
給与手当・役員報酬	1,568,196千円	1,585,259千円
賞与引当金繰入額	56,910千円	59,280千円
退職給付費用	40,365千円	42,004千円
役員退職慰労引当金繰入額	11,723千円	11,332千円
貸倒引当金繰入額	4,463千円	198千円

- 2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年10月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当連結会計年度 (自 2024年10月 1 日 至 2025年 9 月30日)
建物及び構築物	千円	18,724千円
土地	千円	26,782千円
計	千円	45,506千円

- 3 投資有価証券売却益

前連結会計年度(自 2023年10月 1 日 至 2024年 9 月30日)

政策保有株式の保有方針に基づいて売却したものであります。

当連結会計年度(自 2024年10月 1 日 至 2025年 9 月30日)

該当事項はありません。

- 4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年10月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当連結会計年度 (自 2024年10月 1 日 至 2025年 9 月30日)
建物及び構築物	2,134千円	903千円
有形固定資産その他 (工具、器具及び備品)	2,400千円	305千円
計	4,535千円	1,208千円

5 減損損失の内訳は、以下のとおりであります。

前連結会計年度(自 2023年10月 1 日 至 2024年 9 月30日)

場所	用途	種類	金額
秋田県秋田市	事業用資産	土地	21,574千円
秋田県秋田市	事業用資産	建物及び構築物	484千円
秋田県秋田市	事業用資産	その他	176千円
秋田県秋田市	事業用資産	リース資産	15,907千円
計			38,143千円

(経緯)

支店における営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなる見込みである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(グルーピングの方法)

当社及び連結子会社は、主として支店を独立した単位としております。なお、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。

(回収可能価額の算定方法等)

減損損失を認識した固定資産の回収可能価額は、正味売却価額を使用しております。正味売却価額は、不動産鑑定評価額から処分費用見込額を控除して算定しております。

当連結会計年度(自 2024年10月 1 日 至 2025年 9 月30日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額並びに法人税等及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2023年10月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当連結会計年度 (自 2024年10月 1 日 至 2025年 9 月30日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	129,313千円	176,611千円
組替調整額	5,049千円	千円
法人税等及び税効果調整前	124,264千円	176,611千円
法人税等及び税効果額	36,017千円	64,873千円
その他有価証券評価差額金	88,247千円	111,737千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	6,781千円	94,886千円
組替調整額	888千円	3,130千円
法人税等及び税効果調整前	7,669千円	91,756千円
法人税等及び税効果額	2,339千円	28,811千円
退職給付に係る調整額	5,330千円	62,944千円
その他の包括利益合計	93,577千円	174,682千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	960,000			960,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	58,977	34		59,011

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、単元未満株式の買取請求によるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年12月20日 定時株主総会	普通株式	94,607	105.00	2023年9月30日	2023年12月21日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年12月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	94,603	105.00	2024年9月30日	2024年12月20日

当連結会計年度（自 2024年10月1日 至 2025年9月30日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	960,000			960,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	59,011	31		59,042

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、単元未満株式の買取請求によるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年12月19日 定時株主総会	普通株式	94,603	105.00	2024年9月30日	2024年12月20日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

2025年12月18日開催の定時株主総会の議案として次のとおり付議する予定です。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年12月18日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	112,619	125.00	2025年9月30日	2025年12月19日

(注) 1株当たり配当額には上場30周年記念配当20円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	当連結会計年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)
現金及び預金勘定	763,789千円	924,596千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	19,202千円	14,000千円
現金及び現金同等物	744,586千円	910,596千円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(1) 借主側

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(2) 貸主側

連結貸借対照表に計上されているリース投資資産は、すべて転リース取引に係るものであり、利息相当額控除前の金額で計上しているため、記載を省略しております。

(3) 転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で連結貸借対照表に計上している金額

リース投資資産

	前連結会計年度 (2024年9月30日)	当連結会計年度 (2025年9月30日)
流動資産	94,789千円	81,204千円
投資その他の資産	311,315千円	232,386千円

リース債務

	前連結会計年度 (2024年9月30日)	当連結会計年度 (2025年9月30日)
流動負債	94,789千円	81,204千円
固定負債	311,315千円	232,386千円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社及び連結子会社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

受取手形及び売掛金、電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

差入保証金は、取引先の信用リスクに晒されております。

支払手形及び買掛金、電子記録債務は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。

借入金の使途は運転資金(主として短期)及び設備投資資金(長期)であります。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、社内規程に従い、営業債権について、各事業部門における営業部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社においても、当社の社内規程に準じて、同様の管理を行っております。

市場リスク(有価証券の価格変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、市況や発行体との関係等を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署及び関係会社からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(2024年 9月30日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額()	時価()	差額
(1)投資有価証券			
その他有価証券	1,766,260	1,766,260	
(2)長期借入金	(67,410)	(67,136)	273

()負債に計上されているものについては、()で示しております。

当連結会計年度(2025年 9月30日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額()	時価()	差額
(1)投資有価証券			
その他有価証券	1,982,810	1,982,810	
(2)長期借入金	(38,730)	(38,565)	164

()負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1)現金は注記を省略しており、預金、受取手形、売掛金及び契約資産、電子記録債権、支払手形及び買掛金、電子記録債務、短期借入金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(注2)市場価格のない株式等は、「(1)投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	前連結会計年度(千円)	当連結会計年度(千円)
非上場株式	9,252	9,252

(注3)連結貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合への出資については「(1)投資有価証券」には含めておりません。当該出資の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	前連結会計年度(千円)	当連結会計年度(千円)
投資事業有限責任組合出資金	14,362	11,487

(注4)「(2)長期借入金」は、1年以内に返済予定のものを含めております。

(注5) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2024年9月30日)

(単位: 千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	763,789			
受取手形、売掛金及び契約資産	9,078,832			
電子記録債権	332,501			
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
債券(社債)		30,000		
その他				
合計	10,175,123	30,000		

当連結会計年度(2025年9月30日)

(単位: 千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	924,596			
受取手形、売掛金及び契約資産	10,075,953			
電子記録債権	383,143			
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
債券(社債)		30,000		
その他				
合計	11,383,692	30,000		

(注6) 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2024年9月30日)

(単位: 千円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
短期借入金	146,000					
長期借入金	28,680	27,530	11,200			
合計	174,680	27,530	11,200			

当連結会計年度(2025年9月30日)

(単位: 千円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
短期借入金	312,000					
長期借入金	27,530	11,200				
合計	339,530	11,200				

リース債務の連結決算日後の返済予定額については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結附属明細表 借入金等明細表」を参照ください。

3 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

前連結会計年度(2024年9月30日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 其他有価証券 株式	1,766,260			1,766,260

当連結会計年度(2025年9月30日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 其他有価証券 株式	1,982,810			1,982,810

時価をもって連結貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

前連結会計年度(2024年9月30日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金		67,136		67,136

当連結会計年度(2025年9月30日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金		38,565		38,565

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、その時価をレベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(2024年9月30日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	1,674,940	543,486	1,131,453
債券			
その他			
小計	1,674,940	543,486	1,131,453
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	61,550	70,751	9,201
債券	29,770	30,000	229
その他			
小計	91,320	100,751	9,431
合計	1,766,260	644,238	1,122,022

(注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 非上場株式(連結貸借対照表計上額9,252千円)及び投資事業有限責任組合への出資(連結貸借対照表計上額14,362千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(2025年9月30日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	1,889,968	583,100	1,306,868
債券			
その他			
小計	1,889,968	583,100	1,306,868
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	63,508	71,064	7,555
債券	29,333	30,000	666
その他			
小計	92,842	101,064	8,222
合計	1,982,810	684,164	1,298,645

(注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 非上場株式(連結貸借対照表計上額9,252千円)及び投資事業有限責任組合への出資(連結貸借対照表計上額11,487千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	34,448	14,904	
債券			
その他			
合計	34,448	14,904	

当連結会計年度(自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)

該当事項はありません。

3 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当社及び連結子会社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

確定給付企業年金制度（すべて積立型制度であります。）では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。

なお、一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度（簡便法を適用した制度を除く。）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	当連結会計年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)
退職給付債務の期首残高	687,881千円	667,381千円
勤務費用	35,134千円	34,386千円
利息費用	3,960千円	3,842千円
数理計算上の差異の発生額	449千円	92,108千円
退職給付の支払額	59,145千円	50,949千円
退職給付債務の期末残高	667,381千円	562,552千円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	当連結会計年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)
年金資産の期首残高	630,078千円	625,266千円
期待運用収益	6,300千円	6,252千円
数理計算上の差異の発生額	6,331千円	2,778千円
事業主からの拠出額	41,700千円	41,569千円
退職給付の支払額	59,145千円	50,949千円
年金資産の期末残高	625,266千円	624,916千円

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2024年9月30日)	当連結会計年度 (2025年9月30日)
積立型制度の退職給付債務	667,381千円	562,552千円
年金資産	625,266千円	624,916千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	42,114千円	62,364千円
退職給付に係る負債	42,114千円	千円
退職給付に係る資産	千円	62,364千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	42,114千円	62,364千円

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	当連結会計年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)
勤務費用	35,134千円	34,386千円
利息費用	3,960千円	3,842千円
期待運用収益	6,300千円	6,252千円
数理計算上の差異の費用処理額	888千円	3,130千円
確定給付制度に係る退職給付費用	33,681千円	28,845千円

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（法人税等及び税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	当連結会計年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)
数理計算上の差異	7,669千円	91,756千円
合計	7,669千円	91,756千円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（法人税等及び税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年9月30日)	当連結会計年度 (2025年9月30日)
未認識数理計算上の差異	14,946千円	106,702千円
合計	14,946千円	106,702千円

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年9月30日)	当連結会計年度 (2025年9月30日)
債券	10%	11%
株式	6%	6%
一般勘定	83%	82%
その他	1%	1%
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

	前連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	当連結会計年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)
割引率	0.58%	2.01%
長期期待運用収益率	1.0%	1.0%

3 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る資産及び負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	当連結会計年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)
退職給付に係る負債と資産の純額の期首残高	22,041千円	24,975千円
退職給付費用	6,474千円	12,582千円
退職給付の支払額	42千円	12,941千円
制度への拠出額	3,498千円	3,703千円
退職給付に係る負債と資産の純額の期末残高	24,975千円	20,913千円
退職給付に係る負債の期末残高	24,975千円	39,626千円
退職給付に係る資産の期末残高	千円	18,713千円

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2024年9月30日)	当連結会計年度 (2025年9月30日)
積立型制度の退職給付債務	99,777千円	89,146千円
年金資産	74,802千円	68,233千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	24,975千円	20,913千円
退職給付に係る負債	24,975千円	39,626千円
退職給付に係る資産	千円	18,713千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	24,975千円	20,913千円

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度6,474千円、当連結会計年度12,582千円

4 確定拠出制度

一部の連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度576千円、当連結会計年度576千円であります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2024年9月30日)	当連結会計年度 (2025年9月30日)
繰延税金資産		
未払事業税	3,007千円	10,594千円
賞与引当金	18,167千円	19,119千円
貸倒引当金	7,851千円	7,706千円
退職給付に係る負債	20,783千円	18,681千円
役員退職慰労引当金	36,626千円	41,387千円
減損損失	76,145千円	77,614千円
投資有価証券評価損	23,683千円	17,181千円
会員権評価損	3,988千円	4,103千円
未払費用	2,942千円	4,725千円
未払賞与	千円	19,870千円
税務上の繰越欠損金(注) 2	10,174千円	5,228千円
その他	24,325千円	25,099千円
繰延税金資産小計	227,695千円	251,313千円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注) 2	10,174千円	5,228千円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	148,756千円	149,372千円
評価性引当額小計(注) 1	158,930千円	154,600千円
繰延税金資産合計	68,765千円	96,712千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	335,721千円	400,594千円
固定資産圧縮積立金	37,888千円	38,881千円
退職給付に係る資産	千円	29,794千円
繰延税金負債合計	373,609千円	469,270千円
繰延税金負債純額	304,843千円	372,557千円

(注) 1 繰延税金資産から控除された額(評価性引当額)の変動に重要性が乏しいため、当該変動の主な内容の記載を省略しております。

(注) 2 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(2024年9月30日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)		230	2,486	1,348		6,108	10,174千円
評価性引当額		230	2,486	1,348		6,108	10,174千円
繰延税金資産							千円

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

当連結会計年度(2025年9月30日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(b)		2,199	1,348			1,679	5,228千円
評価性引当額		2,199	1,348			1,679	5,228千円
繰延税金資産							千円

(b) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2024年9月30日)	当連結会計年度 (2025年9月30日)
法定実効税率	30.5%	30.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3%	0.5%
住民税均等割	3.1%	1.8%
評価性引当額の増減	1.6%	0.7%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.9%	0.6%
税率変更による影響	%	1.8%
貸倒損失	1.0%	%
その他	0.4%	1.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.0%	32.4%

3 法人税等の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(令和7年法律第13号)が2025年3月31日に成立したことに伴い、2026年4月1日以降開始する連結会計年度より、「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。

これに伴い、2026年10月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率30.5%から31.4%に変更し計算しております。

この変更により、当連結会計年度の繰延税金負債の金額は12,429千円増加し、退職給付に係る調整累計額が960千円、法人税等調整額が1,000千円、その他有価証券評価差額金が11,475千円、固定資産圧縮積立金993千円、それぞれ減少しております。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(収益認識関係)

(1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度(自 2023年10月 1 日 至 2024年 9 月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	インダストリー	メディカル	アカデミア・ ライフサイエンス	
民間一般企業	14,484,948	1,809,172		16,294,120
官公庁	1,211,459	778,430		1,989,890
農協、市場	297,434			297,434
医療機関		10,815,672		10,815,672
大学			730,576	730,576
研究機関		308,934	771,677	1,080,612
その他	104,731	406,645	429,661	941,038
顧客との契約から生じる収益	16,098,573	14,118,856	1,931,915	32,149,345
その他の収益(注)		6,330		6,330
外部顧客への売上高	16,098,573	14,125,187	1,931,915	32,155,676

当連結会計年度(自 2024年10月 1 日 至 2025年 9 月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	インダストリー	メディカル	アカデミア・ ライフサイエンス	
民間一般企業	16,098,929	1,958,037		18,056,967
官公庁	1,329,169	1,102,329		2,431,499
農協、市場	327,772			327,772
医療機関		10,990,013		10,990,013
大学			1,582,497	1,582,497
研究機関		15,738	462,684	478,423
その他	103,352	71,324	393,982	568,660
顧客との契約から生じる収益	17,859,225	14,137,443	2,439,164	34,435,833
その他の収益(注)		6,792		6,792
外部顧客への売上高	17,859,225	14,144,235	2,439,164	34,442,625

(注) 「その他の収益」は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成19年3月30日)の範囲に含まれる転リース取引による収益です。

(2) 収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「注記事項 (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 3 会計方針に関する事項 (4) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

(3) 当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報

前連結会計年度 (自 2023年10月 1 日 至 2024年 9 月30日)

契約負債の残高

当社及び連結子会社の契約負債については、残高に重要性が乏しく、重大な変動も発生していないため、記載を省略しております。また、過去の期間に充足 (又は部分的に充足) した履行義務から、当連結会計年度に認識した収益に重要性はありません。

残存履行義務に配分した取引価格

当社及び連結子会社では、残存履行義務に配分した取引価格については、当初に予想される契約期間が 1 年を超える重要な契約がないため、実務上の便法を適用し、記載を省略しております。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

当連結会計年度 (自 2024年10月 1 日 至 2025年 9 月30日)

契約負債の残高

当社及び連結子会社の契約負債については、残高に重要性が乏しく、重大な変動も発生していないため、記載を省略しております。また、過去の期間に充足 (又は部分的に充足) した履行義務から、当連結会計年度に認識した収益に重要性はありません。

残存履行義務に配分した取引価格

当社及び連結子会社では、残存履行義務に配分した取引価格については、当初に予想される契約期間が 1 年を超える重要な契約がないため、実務上の便法を適用し、記載を省略しております。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社及び連結子会社の報告セグメントは、当社及び連結子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものとあります。

当社及び連結子会社は、化学工業薬品・化学工業薬品関連機器、臨床検査試薬・臨床検査試薬関連機器、食品・食品関連機器、農薬・農薬関連機器の販売を行っており、販売先別に営業グループを置き、各営業グループは、取扱う商品について戦略を立案し、営業活動を展開しております。従いまして、当社の報告セグメントは「インダストリー」「メディカル」「アカデミア・ライフサイエンス」から構成されております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

なお、当社及び連結子会社では事業セグメントへの資産の配分は行っておりません。

3 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	連結損益計算書 計上額(注)
	インダストリー	メディカル	アカデミア・ ライフ サイエンス	計		
売上高						
外部顧客への売上高	16,098,573	14,125,187	1,931,915	32,155,676		32,155,676
セグメント間の内部売上高 又は振替高						
計	16,098,573	14,125,187	1,931,915	32,155,676		32,155,676
セグメント利益	1,578,019	1,335,498	226,099	3,139,618		3,139,618

(注)セグメント利益は、連結損益計算書の売上総利益と一致しております。

当連結会計年度(自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	連結損益計算書 計上額(注)
	インダストリー	メディカル	アカデミア・ ライフ サイエンス	計		
売上高						
外部顧客への売上高	17,859,225	14,144,235	2,439,164	34,442,625		34,442,625
セグメント間の内部売上高 又は振替高						
計	17,859,225	14,144,235	2,439,164	34,442,625		34,442,625
セグメント利益	1,662,368	1,322,887	300,797	3,286,053		3,286,053

(注)セグメント利益は、連結損益計算書の売上総利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2023年10月 1 日 至 2024年 9 月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載は省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2024年10月 1 日 至 2025年 9 月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載は省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年10月 1 日 至 2024年 9 月30日)

当社及び連結子会社は、固定資産の減損損失について事業セグメント別には配分しておりません。減損損失の金額は、38,143千円であり、内容は土地、建物及び構築物、その他（車輛運搬具）及びリース資産によるものであります。

当連結会計年度(自 2024年10月 1 日 至 2025年 9 月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者の取引
前連結会計年度(自 2023年10月 1 日 至 2024年 9 月30日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年10月 1 日 至 2025年 9 月30日)
該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年10月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当連結会計年度 (自 2024年10月 1 日 至 2025年 9 月30日)
1 株当たり純資産額	8,233円87銭	8,798円59銭
1 株当たり当期純利益	263円54銭	475円93銭

(注) 1 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2023年10月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当連結会計年度 (自 2024年10月 1 日 至 2025年 9 月30日)
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益		
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	237,452	428,799
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	237,452	428,799
普通株式の期中平均株式数(株)	901,014	900,977

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	146,000	312,000	1.01	
1年以内に返済予定の長期借入金	28,680	27,530	1.32	
1年以内に返済予定のリース債務	140,363	122,449		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	38,730	11,200	1.32	2026年10月 ～2027年6月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	429,619	340,569		2026年10月 ～2033年10月
其他有利子負債				
合計	783,393	813,748		

(注) 1 借入金の平均利率については、期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	27,530	11,200			
リース債務	109,789	93,232	67,475	56,202	13,870

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における半期情報等

	中間連結会計期間	当連結会計年度
売上高 (千円)	17,806,883	34,442,625
税金等調整前 中間(当期)純利益 (千円)	400,325	639,446
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (千円)	268,852	428,799
1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	298.40	475.93

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年9月30日)	当事業年度 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	663,217	819,348
受取手形	77,359	49,888
電子記録債権	322,176	373,875
売掛金	3 6,555,414	3 7,730,661
商品	848,325	828,843
リース投資資産	94,789	81,204
その他	3 105,999	3 59,554
貸倒引当金	4,245	4,804
流動資産合計	8,663,037	9,938,572
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 363,146	1 340,468
構築物	5,056	6,470
車両運搬具	1,203	2,197
工具、器具及び備品	327,873	327,908
土地	1 1,147,874	1 1,124,496
リース資産	88,663	94,151
有形固定資産合計	1,933,817	1,895,692
無形固定資産		
ソフトウェア	316,115	237,086
無形固定資産合計	316,115	237,086
投資その他の資産		
投資有価証券	1,781,439	1,992,840
関係会社株式	106,500	106,500
長期貸付金		460
リース投資資産	311,315	232,386
差入保証金	448,896	421,884
その他	97,633	92,196
貸倒引当金	20,407	19,882
投資その他の資産合計	2,725,377	2,826,385
固定資産合計	4,975,310	4,959,164
資産合計	13,638,348	14,897,737

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年 9 月30日)	当事業年度 (2025年 9 月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	15,970	12,873
電子記録債務	3 285,638	3 373,559
買掛金	1、3 5,086,296	1、3 5,663,417
リース債務	124,000	108,091
未払金	28,818	68,675
未払費用	3 60,279	3 66,132
未払法人税等	36,921	168,597
賞与引当金	30,950	32,500
その他	45,591	116,877
流動負債合計	5,714,467	6,610,725
固定負債		
リース債務	387,293	312,601
繰延税金負債	287,146	326,636
退職給付引当金	57,061	44,337
役員退職慰労引当金	106,130	112,575
その他	56,429	33,895
固定負債合計	894,060	830,045
負債合計	6,608,528	7,440,770
純資産の部		
株主資本		
資本金	820,400	820,400
資本剰余金		
資本準備金	881,100	881,100
資本剰余金合計	881,100	881,100
利益剰余金		
利益準備金	105,000	105,000
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	36,569	36,095
別途積立金	4,230,000	4,370,000
繰越利益剰余金	340,393	517,676
利益剰余金合計	4,711,962	5,028,772
自己株式	169,040	169,165
株主資本合計	6,244,422	6,561,106
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	785,397	895,859
評価・換算差額等合計	785,397	895,859
純資産合計	7,029,819	7,456,966
負債純資産合計	13,638,348	14,897,737

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年10月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当事業年度 (自 2024年10月 1 日 至 2025年 9 月30日)
売上高	1 24,726,972	1 27,041,669
売上原価	1 22,231,530	1 24,403,924
売上総利益	2,495,441	2,637,745
販売費及び一般管理費	2 2,150,323	2 2,141,353
営業利益	345,118	496,391
営業外収益		
受取利息	1 2,463	1 6,495
受取配当金	49,330	57,479
受取手数料	7,048	5,613
投資事業組合運用益		1,619
その他	1 7,699	1 6,908
営業外収益合計	66,540	78,116
営業外費用		
支払利息	214	221
支払手数料	450	2,921
貸倒損失	13,012	
投資事業組合運用損	3,536	
雑損失	1,243	1,001
営業外費用合計	18,457	4,144
経常利益	393,201	570,363
特別利益		
固定資産売却益		3 45,506
投資有価証券売却益	4 14,904	
特別利益合計	14,904	45,506
特別損失		
固定資産除却損	2,283	1,208
減損損失	38,143	
特別損失合計	40,426	1,208
税引前当期純利益	367,678	614,662
法人税、住民税及び事業税	156,978	227,959
法人税等調整額	19,679	24,711
法人税等合計	137,298	203,248
当期純利益	230,380	411,414

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2023年10月 1 日 至 2024年 9 月30日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					固定資産圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益剰余 金	
当期首残高	820,400	881,100	881,100	105,000	36,569	3,825,000	609,620	4,576,189
当期変動額								
別途積立金の積立						405,000	405,000	
剰余金の配当							94,607	94,607
当期純利益							230,380	230,380
自己株式の取得								
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）								
当期変動額合計						405,000	269,226	135,773
当期末残高	820,400	881,100	881,100	105,000	36,569	4,230,000	340,393	4,711,962

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	168,907	6,108,782	696,473	696,473	6,805,255
当期変動額					
別途積立金の積立					
剰余金の配当		94,607			94,607
当期純利益		230,380			230,380
自己株式の取得	132	132			132
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）			88,924	88,924	88,924
当期変動額合計	132	135,640	88,924	88,924	224,564
当期末残高	169,040	6,244,422	785,397	785,397	7,029,819

当事業年度(自 2024年10月 1 日 至 2025年 9 月30日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	820,400	881,100	881,100	105,000	36,569	4,230,000	340,393	4,711,962
当期変動額								
別途積立金の積立						140,000	140,000	
剰余金の配当							94,603	94,603
当期純利益							411,414	411,414
自己株式の取得								
固定資産圧縮積立金の取崩					473		473	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計					473	140,000	177,283	316,810
当期末残高	820,400	881,100	881,100	105,000	36,095	4,370,000	517,676	5,028,772

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	169,040	6,244,422	785,397	785,397	7,029,819
当期変動額					
別途積立金の積立					
剰余金の配当		94,603			94,603
当期純利益		411,414			411,414
自己株式の取得	125	125			125
固定資産圧縮積立金の取崩					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			110,462	110,462	110,462
当期変動額合計	125	316,684	110,462	110,462	427,146
当期末残高	169,165	6,561,106	895,859	895,859	7,456,966

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法)

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)及び2016年4月1日以降に取得した建物附属設備、構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 2年～40年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法については、期間定額基準によっております。

また、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度より費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4 収益及び費用の計上基準

(商品販売)

当社は、一般試薬、消耗品、臨床検査試薬、工業薬品、食品添加物、農薬等多品種の商品を取り扱っており、顧客からの注文に基づいて、商品を引き渡す義務を負っております。これらは、商品を顧客に引き渡した時点において支配が移転し、履行義務が充足されると判断しております。なお、出荷時から商品の支配が顧客に移転されるまでの期間が通常の期間であるため、出荷時に収益を認識しております。

(機器販売)

当社は、商品の販売に関連する機器の販売を行っており、顧客との契約に基づいて、機器を引き渡す義務を負っております。機器の据え付け、調整及び稼働状況を確認、顧客が検収した時点において支配が移転し、履行義務が充足されると判断して収益を認識しております。

(保守契約)

当社は、機器の販売に伴い発生する保守やメンテナンスについては、顧客との保守契約に基づいて、保守サービスを行う義務を負っております。これらは、サービス提供期間にわたり履行義務が充足されると判断しております。

(修理)

当社は、機器販売後の故障等については、顧客からの依頼に基づいて、修理といったアフターサービスを行う義務を負っております。これらは、役務提供した時点において支配が移転し、履行義務が充足されると判断しております。

保守契約及び修理といった顧客への役務提供において、仲介人としての機能を果たす場合があります。そのため、当社の役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る対価の総額から第三者に対する支払う額を差し引いた純額で収益を認識しております。

取引の対価は、履行義務を充足してから1年以内に受領しており、重要な金融要素は含んでおりません。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(重要な会計上の見積り)

固定資産の減損

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(千円)

	前事業年度	当事業年度
有形固定資産	1,933,817	1,895,692
無形固定資産	316,115	237,086
減損損失	38,143	

(2) 会計上の見積りの内容については財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

連結財務諸表「注記事項(重要な会計上の見積り)」に同一の内容を記載しているので、注記を省略しております。

(会計方針の変更)

(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用しております。

なお、当該会計方針の変更による財務諸表への影響はありません。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及び担保に係る債務

(担保に供している資産)

	前事業年度 (2024年9月30日)	当事業年度 (2025年9月30日)
建物	19,978千円	19,015千円
土地	53,534千円	53,534千円
計	73,512千円	72,549千円

(担保に係る債務)

	前事業年度 (2024年9月30日)	当事業年度 (2025年9月30日)
買掛金	168,576千円	164,887千円

2 保証債務

子会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (2024年9月30日)	当事業年度 (2025年9月30日)
(株)日栄東海	80,000千円	250,000千円

3 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (2024年9月30日)	当事業年度 (2025年9月30日)
短期金銭債権	30,344千円	30,351千円
短期金銭債務	27,049千円	29,643千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

	前事業年度 (自 2023年10月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当事業年度 (自 2024年10月 1 日 至 2025年 9 月30日)
売上高	109,087千円	160,592千円
仕入高	202,558千円	209,527千円
営業費用	7,234千円	6,571千円
営業取引以外の取引高	107千円	95千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年10月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当事業年度 (自 2024年10月 1 日 至 2025年 9 月30日)
給料手当	1,212,780千円	1,243,305千円
減価償却費	137,754千円	138,184千円
賞与引当金繰入額	30,950千円	32,500千円
退職給付費用	33,314千円	28,845千円
貸倒引当金繰入額	4,512千円	34千円
役員退職慰労引当金繰入額	6,439千円	6,444千円
おおよその割合		
販売費	38 %	36 %
一般管理費	62 %	64 %

3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年10月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当事業年度 (自 2024年10月 1 日 至 2025年 9 月30日)
建物	千円	18,724千円
土地	千円	26,782千円
計	千円	45,506千円

4 投資有価証券売却益

前事業年度(自 2023年10月 1 日 至 2024年 9 月30日)

政策保有株式の保有方針に基づいて売却したものであります。

当事業年度(自 2024年10月 1 日 至 2025年 9 月30日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格のない株式等のため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載していません。

なお、市場価格のない株式等の子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (2024年 9 月30日)	当事業年度 (2025年 9 月30日)
子会社株式	106,500	106,500
関連会社株式		
計	106,500	106,500

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2024年 9月30日)	当事業年度 (2025年 9月30日)
繰延税金資産		
未払事業税	4,139千円	10,127千円
賞与引当金	9,439千円	9,912千円
貸倒引当金	7,851千円	7,706千円
退職給付引当金	16,950千円	15,063千円
役員退職慰労引当金	32,369千円	35,348千円
減損損失	72,930千円	74,352千円
投資有価証券評価損	23,683千円	17,181千円
会員権評価損	3,584千円	3,690千円
未払費用	1,349千円	3,119千円
未払賞与	千円	19,870千円
その他	23,916千円	24,797千円
繰延税金資産小計	196,216千円	221,170千円
評価性引当額	132,050千円	131,832千円
繰延税金資産合計	64,165千円	89,337千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	335,263千円	399,452千円
固定資産圧縮積立金	16,048千円	16,521千円
繰延税金負債合計	351,312千円	415,974千円
繰延税金負債の純額	287,146千円	326,636千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2024年 9月30日)	当事業年度 (2025年 9月30日)
法定実効税率	30.5%	30.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0%	0.5%
住民税均等割	3.1%	1.8%
評価性引当額の増減	2.0%	0.0%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.0%	0.6%
税率変更による影響	%	1.8%
貸倒損失	1.1%	%
その他	0.7%	1.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.3%	33.1%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(令和7年法律第13号)が2025年3月31日に成立したことに伴い2026年4月1日以降開始する事業年度より、「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。

これに伴い、2026年10月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率30.5%から31.4%に変更し計算しております。

この変更により、当事業年度の繰延税金負債の金額は11,170千円増加し、法人税等調整額が752千円、その他有価証券評価差額金が11,449千円、固定資産圧縮積立金473千円、それぞれ減少しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)」に同一の内容を記載しているので、注記を省略しております。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	363,146	12,606	11,129	24,155	340,468	994,244
	構築物	5,056	2,293		879	6,470	188,168
	車両運搬具	1,203	2,656		1,662	2,197	24,119
	工具、器具及び備品	327,873	2,208	0	2,172	327,908	56,962
	土地	1,147,874		23,377		1,124,496	
	リース資産	88,663	33,994		28,506	94,151	130,813
	計	1,933,817	53,759	34,507	57,376	1,895,692	1,394,307
無形固定資産	ソフトウェア	316,115			79,028	237,086	
	計	316,115			79,028	237,086	

(注) 1 当期増加額の主なものは、事業所用倉庫増改築であります。

2 当期減少額の主なものは、東京宿泊所の売却であります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	24,652	609	574	24,687
賞与引当金	30,950	32,500	30,950	32,500
退職給付引当金	57,061	28,845	41,569	44,337
役員退職慰労引当金	106,130	6,444		112,575

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは、次のとおりです。 https://www.t-kagaku.co.jp/koukoku.html
株主に対する特典	株主優待制度を実施しており、3,000円相当の自社取扱商品を年1回贈呈

(注) 単元未満株式についての権利

当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに有価証券報告書の確認書

事業年度 第73期(自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)2024年12月20日東北財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2024年12月20日東北財務局長に提出

(3) 半期報告書及び確認書

第74期中(自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)2025年5月14日東北財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく

臨時報告書

2024年12月20日東北財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2025年12月17日

東北化学薬品株式会社

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

東北事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 島 川 行 正

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 今 井 裕 之

< 連結財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東北化学薬品株式会社の2024年10月1日から2025年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東北化学薬品株式会社及び連結子会社の2025年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

直送取引となる機器販売取引における売上高の実在性及び期間帰属の適切性	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社及びその連結子会社（以下「会社グループ」という。）は、主に卸売業を営んでおり、化学工業薬品、臨床検査試薬、食品等の多数の商品を取り扱っている。また、これらの商品を使用するための機器の販売も実施している。</p> <p>会社グループの主な商流は、自社倉庫を経由した商品の顧客への出荷であるが、大型機器販売取引においては、仕入先から顧客へ直接配送（以下「直送取引」という。）されている。</p> <p>【注記事項】（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）３ 会計方針に関する事項(4)重要な収益及び費用の計上基準に記載のとおり、機器販売取引について会社グループは顧客との契約に基づいて、機器を顧客へ引き渡す義務を負っている。当該履行義務は、機器が据え付けられ、調整され、さらに稼働状況を確認られ、顧客が検収した時点で、顧客に機器の支配が移転し充足される。</p> <p>直送取引となる機器販売取引では、機器が会社グループの自社倉庫を経由せずに仕入先から顧客へ直送される。また、据え付けや調整も仕入先が行うことから、販売の事実がないにもかかわらず売上高が計上されるリスクや売上高の期間帰属を誤るリスクがある。そのため、会社グループは、仕入先による顧客への機器の搬入に立ち会い、据え付け及び調整、稼働状況を現地で確認する内部統制を整備及び運用している。</p> <p>当監査法人は、直送取引となる機器販売取引における売上高の実在性及び期間帰属の適切性が、当連結会計年度の連結財務諸表監査において重要な監査領域であり、監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。</p>	<p>当監査法人は、会社グループの直送取引となる機器販売取引における売上高の実在性及び期間帰属の適切性を確かめるために、主として以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 機器販売取引の受注から売上計上に至る内部統制の整備及び運用状況の評価を行った。 ・ 機器販売取引における売上高の前期比較による増減分析、推移分析、構成比率分析及び利益率分析を実施するとともに、取引先の属性を確かめた。 ・ リスク評価手続の結果、一定の特性を示している取引については、関係部門への質問を行い、その内容を把握するとともに、関連証憑の閲覧を行い、合理性を検討した。 ・ 統合基幹業務システムの販売モジュールにおける売上明細と会計モジュールにおける売上高の差異の内容を把握し、関連証憑との突合等を行い、当該差異の合理性を検討した。 ・ 一定金額以上の機器販売取引について、機器販売取引データと顧客からの注文書や検収書等の証憑突合及び入金確認を実施した。また、当該機器販売取引に係る仕入取引について、仕入先からの出荷案内書ないし納品書、請求書等の証憑突合を実施し、販売取引に係る証憑との整合性を確かめた。 ・ 直送取引となる機器販売取引のある顧客に対する売掛金について、一定の基準によりサンプルを抽出し、期末日を基準日とする残高確認を実施した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、連結財務諸表の監査を計画し実施する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東北化学薬品株式会社の2025年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、東北化学薬品株式会社が2025年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、内部統制の監査を計画し実施する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

< 報酬関連情報 >

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等(3)【監査の状況】に記載されている。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 . XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2025年12月17日

東北化学薬品株式会社

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

東北事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 島 川 行 正

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 今 井 裕 之

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東北化学薬品株式会社の2024年10月1日から2025年9月30日までの第74期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東北化学薬品株式会社の2025年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

直送取引となる機器販売取引における売上高の实在性及び期間帰属の適切性

連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項(直送取引となる機器販売取引における売上高の实在性及び期間帰属の適切性)と同一内容であるため、記載を省略している。
--

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 報酬関連情報 >

報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 . XBRLデータは監査の対象には含まれていません。